

# 日上市行財政改革大綱（第7次計画）の成果報告

## はじめに

人口減少や少子高齢化などの課題に迅速かつ的確に対応するとともに、市民サービスの向上と効率的な行政運営やICT化等を推進するために、平成29年度から令和元年度までを推進期間とした行財政改革大綱（第7次計画）に取り組んできました。

第7次計画では、「将来を見据えた最適な行政運営システムの確立」を基本理念とし、市議会及び日上市行財政改革推進会議からの指導、助言を受け、市民の理解と協力を得ながら、73件の推進事項に取り組んできました。

本報告は、計画期間（3年間）の成果と取組状況をまとめたものです。

## 第7次計画の概要

### 〈基本理念〉

『将来を見据えた最適な行政運営システムの確立』

### 〈基本方針〉

時代の変化に対応した行政サービスの質的向上

効率的な行政運営の推進及び財源創出

- ◇事務改善等
- ◇財源の捻出

多様な主体との共創の推進

- ◇事務事業の共創・委託化の推進
- ◇ICT化の推進

〈推進期間〉

平成29年度～令和元年度（3年間）

〈推進事項〉

73件

## 1 計画の達成状況

計画当初に掲げた推進事項及び取組内容に基づき、その達成状況を評価しました。

その結果は、「AA計画より進んだ」が4件(5.5%)、「A計画どおり進んだ」が59件(80.8%)、「B計画より遅れた」が10件(13.7%)、「C未着手」が0件(0%)となりました。

表1 達成状況別件数

(単位：件)

達成状況	件数	構成比
AA 計画より進んだ	4	5.5%
A 計画どおり進んだ	59	80.8%
B 計画より遅れた	10	13.7%
C 未着手	0	0.0%
合計	73	100.0%

### 計画より進んだ取組

No.	推進事項	担当部課
1	市報紙面及び広告掲載の見直し	市長公室 広報戦略課
12	救急救命士有資格者の増員配置	消防本部 総務課
32	下水道管路施設の効率的な耐震化工事の推進	上下水道部 下水道課
40	地場産品等の活用によるふるさと寄附の確保	財政部 市民税課 産業経済部 観光物産課

## 2 主な推進事項の取組状況（概要）

「将来を見据えた最適な行政運営システムの確立」を基本理念に、次の3つの基本方針に基づき取組を推進しました。効率的で効果的な行政運営を進め、総合計画や各種まちづくり計画に位置付けた施策の確実な取組を推進しました。

※ 推進事項の取組状況の詳細については、(別表)《P11～P85》のとおりです。

### (1) 時代の変化に対応した行政サービスの質的向上（13項目）

既存の市民サービスでは対応しきれない新たなニーズへの対応や、地方創生の実現のため、行政サービスの質的向上に取り組みました。

評価内容	件数	構成比
A A 計画より進んだ	2	15.4%
A 計画どおり進んだ	9	69.2%
B 計画より遅れている	2	15.4%
C 未着手	0	0.0%
合計	13	100.0%

※ 主な取組。太字2件は、計画目標を大幅に達成できた取組。

**ア 市報を見やすくするため、市報のフルカラー化やタイトルロゴのリニューアル等を実施。また、広告料の確保のため、市報における広告掲載枠を拡大** (No.1-P13)

イ 市民ニーズに対応した市民相談体制の充実を図るため、「法律相談」や「行政書士相談」の相談回数や相談時間の拡充など体制の見直しを実施。また、新たに「総合労働相談」や「働き方改革相談」を実施 (No.2-P14)

ウ 若者の交流促進及びまちのにぎわいを創出するため、「若者交流委員会」を設置し、市内の若者団体と連携した各種イベントの企画・運営を実施 (No.6-P18)

**エ 救命率を向上させるため、救急救命士有資格者の新規採用や、救急救命士養成研修所への職員派遣等を実施し救急救命士を増員配置** (No.12-P24)

## (2) 効率的な行政運営の推進及び財源創出（37項目）

### （事務改善等（25項目）、財源の捻出（12項目））

効率的な行政運営の推進や財源の創出のため、事務事業の見直しや事務改善のほか、経費削減や財源確保に努めました。

評価内容	件数	構成比
A A 計画より進んだ	2	5.4%
A 計画どおり進んだ	29	78.4%
B 計画より遅れている	6	16.2%
C 未着手	0	0.0%
合計	37	100.0%

※ 主な取組。太字 2 件は、計画目標を大幅に達成できた取組。

ア 日立地区産業支援センターにおける経営健全化の促進のため、ものづくり産業支援活性化事業等において、国・県等の補助金を活用し、体制強化を支援した。(No.26-P38)

**イ 国からの交付金を活用し、下水道管路施設の耐震化工事を進め、管路施設耐震化率が向上** (No.32-P44)

ウ 旧耐震基準の建物である南部地区の消防施設を統合し、南部消防署を建設 (No.35-P47)

エ 宮田学校給食共同調理場と十王学校給食共同調理場を統合し、北部学校給食共同調理場として供用開始するとともに、調理業務等の民間委託を導入することで管理運営経費を削減 (No.36-P48)

**オ 地場産品等による返礼品の充実や体験型返礼品の導入などにより、ふるさと寄附の確保及び市のイメージ向上につながるPRを実施** (No.40-P52)

### (3) 多様な主体との共創の推進（23項目）

#### （事務事業の共創・委託化の推進（14項目）、ICT化の推進（9項目））

人口減少時代に対応した事務処理の効率化や多様な主体との共創の実現のため、民間委託等の推進やICTの積極的な活用に向けた取組を推進しました。

評価内容	件数	構成比
AA 計画より進んだ	0	0.0%
A 計画どおり進んだ	21	91.3%
B 計画より遅れている	2	8.7%
C 未着手	0	0.0%
合計	23	100.0%

※ 主な取組。

- ア 茨城国体に向け、各種イベント等において広報・啓発活動を行うことにより、市民、各種団体等の主体的な参加を促進（No.52-P64）
- イ 管理形態の異なる各施設の一体管理のため、指定管理者による鳩が丘さくら福祉センターの管理運営を開始（No.56-P68）
- ウ 市営住宅において、事務の効率化を図るため、指定管理者による管理運営を開始（No.58-P70）
- エ 常陸太田市等と連携・協力し、本市と常陸太田市を結ぶ地域間幹線系統のより効率的な運行のためのバス路線ネットワークを構築（No.59-P71）
- オ タブレット端末及び電子会議システムを導入し、効率的な会議運営やペーパーレス化を推進（No.66-P78）
- カ 日立市地域情報アプリ「ひたちナビ」の配信を開始し、市の情報を効率的に伝達する手段を構築（No.67-P79）

### 3 数値目標等の達成状況

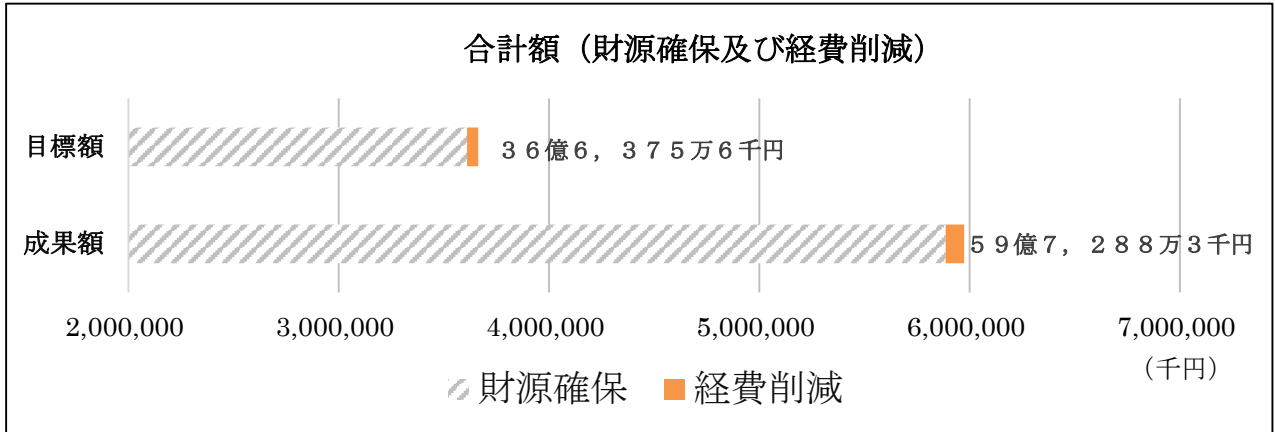
数値化できるものは可能な限り数値化し、年度ごとの目標とその実績・達成率を示しました。

No.	推進事項	数値目標の内容		H29	H30	R 元	3年計
1	市報紙面及び広告掲載の見直し ○広報戦略課	広告掲載件数	目 標	140枠	140枠	140枠	420枠
			実 績	167枠	195枠	212枠	574枠
			達成率	119.3%	139.3%	151.4%	136.7%
12	救急救命士有資格者の増員配置 ○消防本部総務課	専従救命士増員数	目 標	1人	1人	2人	4人
			実 績	1人	1人	7人	9人
			達成率	100.0%	100.0%	350.0%	225.0%
25	市営住宅用途廃止事業 ○市営住宅課	用途廃止戸数	目 標	39戸	41戸	122戸	202戸
			実 績	39戸	47戸	0戸	86戸
			達成率	100.0%	114.6%	0.0%	42.6%
30	漏水調査の効率的な実施 ○水道課	有収率（給水される水が有効に使用されているかを示す割合）	目 標	90.2%	90.4%	90.6%	90.4%
			実 績	89.5%	89.3%	88.2%	89.0%
			達成率	99.2%	98.8%	97.4%	98.5%
31	ポンプの規制運転による電力使用量の削減 ○浄水課	電力使用量削減率（H27年度基準）	目 標	△0.5%	△0.5%	△0.5%	△0.5%
			実 績	△1.5%	△1.1%	△2.1%	△1.6%
			達成率	300.0%	220.0%	420.0%	320.0%
43	市税の収納率向上 ○納税課	市税収納率（現年度）	目 標	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
			実 績	99.2%	99.2%	99.1%	99.1%
			達成率	101.2%	101.2%	101.1%	101.1%
46	市営霊園管理料収納に係る業務の強化 ○環境衛生課	霊園管理料収納率（現年度）	目 標	99.0%	99.1%	99.2%	99.1%
			実 績	98.8%	98.7%	98.8%	98.7%
			達成率	99.8%	99.6%	99.6%	99.6%

No.	推進事項	数値目標の内容	H29	H30	R元	3年計	
47	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納率向上  ○国民健康保険課	国民健康保険料収納率（現年度）	目標	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%
			実績	93.9%	93.4%	93.0%	93.4%
			達成率	102.1%	101.5%	101.1%	101.5%
		介護保険料収納率（現年度）	目標	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%
			実績	99.1%	99.3%	99.4%	99.3%
			達成率	100.1%	100.3%	100.4%	100.3%
		後期高齢者医療保険料収納率（現年度）	目標	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%
			実績	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%
			達成率	100.1%	100.2%	100.2%	100.2%
48	ジェネリック医薬品の利用促進  ○国民健康保険課	ジェネリック医薬品導入率	目標	65.0%	70.0%	75.0%	70.0%
			実績	67.6%	72.6%	75.9%	71.9%
			達成率	104.0%	103.7%	101.2%	102.7%
49	市営住宅管理使用料の収納率向上  ○市営住宅課	住宅使用料収納率（現年度）	目標	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
			実績	97.9%	98.0%	98.0%	98.0%
			達成率	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%
50	上下水道料金の収納率向上  ○料金課	上下水道料金収納率（現年度）	目標	93.0%	93.1%	93.2%	93.1%
			実績	92.9%	92.9%	92.9%	92.9%
			達成率	99.9%	99.8%	99.7%	99.8%
68	災害情報の迅速な収集方法の検討  ○防災対策課	災害監視カメラ導入数	目標	5か所			5か所
			実績	カメラ1か所 その他4か所			カメラ1か所 その他4か所
			達成率	100.0%			100.0%

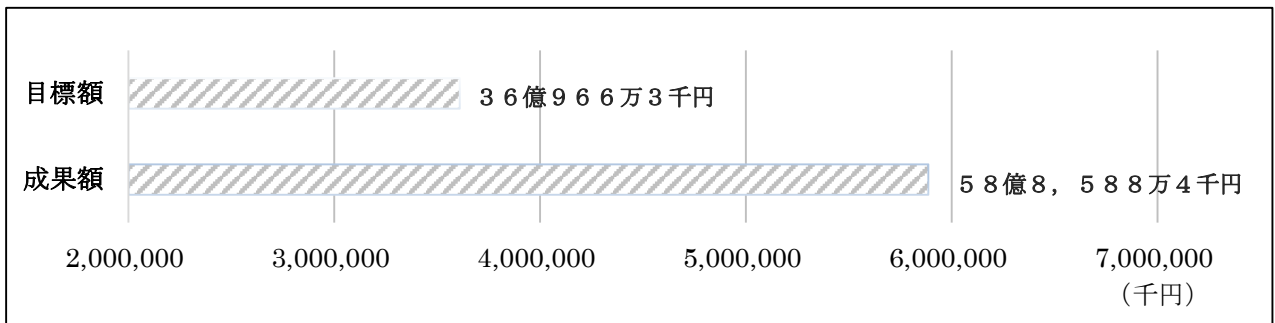
#### 4 財源確保額等の状況

全体目標額3,663,756千円に対し、成果額は5,972,883千円（対目標比163.0%）となり、目標額を2,309,127千円上回る成果が得られました。



##### (1) 財源確保 5,885,884千円

市報広告掲載枠の増枠及びふるさと寄附金の確保により、5,885,884千円の財源を確保しました。



##### (2) 経費削減 86,999千円

借地の解消推進、水道施設等の効率的な運転による電力使用量の削減などにより、86,999千円を削減しました。

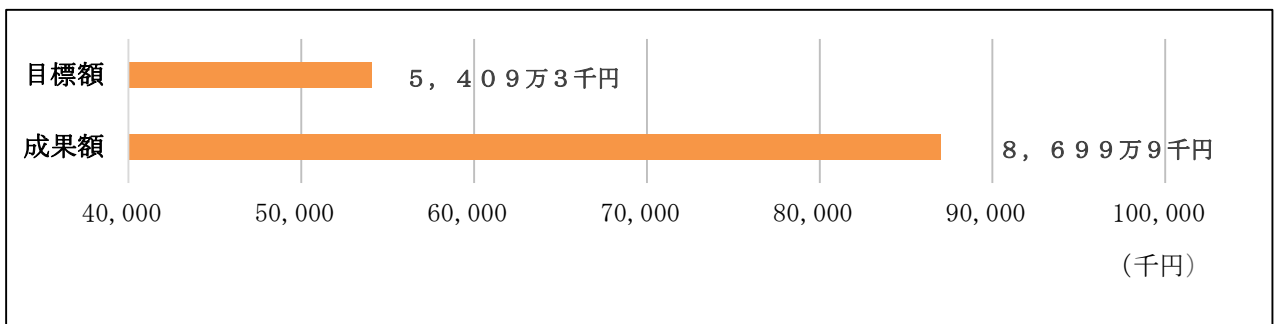




表2 財源確保額等の目標額及び成果額

(単位:千円)

項目 年度	財源確保		経費削減		計	
	目標額	成果額	目標額	成果額	目標額	成果額
29年度	1,802,219	1,803,029	22,569	28,489	1,824,788	1,831,518
30年度	1,103,244	1,104,894	14,452	38,355	1,117,696	1,143,249
元年度	704,200	2,977,961	17,072	20,155	721,272	2,998,116
合計	3,609,663	<b>5,885,884</b>	54,093	<b>86,999</b>	3,663,756	<b>5,972,883</b>

(参考) 行財政改革による成果額

(単位:千円)

項目	(1)財源確保額	(2)経費削減額	(3)コスト削減額	合計
第1次計画 (H8~H10)	※1	※1	※1	2,439,610
第2次計画 (H11~H15)	1,792,957	5,562,838	1,161,523	8,517,318
第3次計画 (H16~H18)	1,492,909	1,955,440	1,348,146	4,796,495
第4次計画 (H19~H21)	768,916	1,830,020	1,236,211	3,835,147
第5次計画 (H22~H24)	251,732	830,910	※2	1,082,642
第6次計画 (H25~H28)	2,191,486	1,070,358		3,261,844
第7次計画 (H29~R元)	5,885,884	86,999		5,972,883
第1次~第7次計画の成果額合計				29,905,939

※1 第1次計画は、財源確保額、経費削減額、コスト削減額の区分をしていない。

※2 第5次~第7次計画は、コスト削減額の区分をしていない。

## 5 第8次計画における更なる取組

平成29年4月にスタートした第7次計画の推進期間は、令和元年度をもって終了し、一定の成果を挙げました。しかしながら、人口減少や超高齢社会の進行、行政需要の多様化など、依然として本市を取り巻く状況は厳しく、これらの課題を乗り越え、市民の暮らしを支える行政サービスを提供していく必要があります。

そのため、引き続き、令和2年度から令和4年度までの3年間において、第8次計画に取り組み、未来へつなげる行財政運営基盤の確立を目指していきます。

以 上

## 別表 推進事項一覧

### (凡例)

- 1 推進事項は、3つの基本方針ごとに整理
- 2 推進事項欄の（継続）は前計画からの継続を表す。
- 3 年度欄の ○ は計画の推進又は検討事項の決定を、  
→ は調査やシステム開発などの準備を表す。
- 4 評価（進捗状況）欄は進捗状況を4段階で表記
  - A A 計画より進んでいる
  - A 計画どおりである
  - B 計画より遅れている
  - C 未着手

※取組が完了したものは、「完了」を併記

## 推進事項目次

No.	推進事項名	頁
1	市報紙面及び広告掲載の見直し	13
2	市民相談業務（専門相談）の充実	14
3	防犯灯の在り方検討	15
4	戸別受信機の活用検討	16
5	窓口業務時間帯の見直し検討	17
6	若者活性化のための体制強化	18
7	青少年電話相談・悩みごと相談体制の機能強化	19
8	ごみ等排出困難世帯回収支援事業の実施	20
9	介護保険に係る窓口相談機能の強化	21
10	子どもセンターの機能強化	22
11	幼児施設の適正配置等の検討	23
12	救急救命士有資格者の増員配置	24
13	救急車の適正利用の啓発事業	25
14	経常的な事務事業の見直し	26
15	公共料金(電気、ガス)の一括契約、一括支払の検討	27
16	保存文書のデジタルデータ化の推進	28
17	多様な人材の積極的な活用	29
18	組織・機構の見直し	30
19	公共施設の活用検討	31
20	効率的な公用車購入の基準作成	32
21	シビックセンター利用率向上の検討	33
22	親善都市交流情報の共有、事業連携の検討	34
23	エコオフィスプランの推進	35
24	日立市社会福祉事業団の運営体制強化の検討	36
25	市営住宅用途廃止事業	37
26	日立地区産業支援センター事業への国、県等補助メニューの活用による体制強化の支援	38
27	かみね公園の集客力向上策の推進	39
28	上下水道事業における経営戦略の策定	40
29	水道管路施設の効率的な更新工事の推進	41
30	漏水調査の効率的な実施	42
31	ポンプの規制運転による電力使用量の削減	43
32	下水道管路施設の効率的な耐震化工事の推進	44
33	池の川処理場の施設規模適正化の検討	45
34	池の川処理場の効率的な耐震化工事の推進	46
35	南部地区消防庁舎の統合	47
36	学校給食共同調理場の統合	48
37	スポーツ広場等の在り方検討	49

No.	推進事項名	頁
38	視聴覚センターの在り方検討	50
39	市営駐車場の運営方法の見直し	51
40	地場産品等の活用によるふるさと寄附の確保	52
41	公債費の削減に向けた取組	53
42	基金の効率的な活用の検討	54
43	市税の収納率向上	55
44	借地の解消推進	56
45	インターネットオークションを活用した財産売却の検討	57
46	市営霊園管理料収納に係る業務の強化	58
47	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納率向上	59
48	ジェネリック医薬品の利用促進	60
49	市営住宅管理使用料の収納率向上	61
50	上下水道料金の収納率向上	62
51	効果的な行政放送番組制作の推進	63
52	国体開催に向けた市民等との共創	64
53	新庁舎情報センター機能の充実	65
54	生活困窮者自立相談支援事業の民間委託検討	66
55	地域包括支援センターの民間委託推進	67
56	鳩が丘障害者福祉施設への指定管理者制度導入検討	68
57	がん検診業務委託の拡大	69
58	市営住宅の効率的な管理方法の検討	70
59	広域連携による路線バスネットワークの検討	71
60	道路センターにおける業務の一部民間委託導入検討	72
61	観光利便施設維持管理業務の民間委託等検討	73
62	海水浴場運営業務の民間委託検討	74
63	動物園窓口業務の民間委託検討	75
64	効果的・効率的な図書館運営方法の検討	76
65	ウェブカメラを活用した相談業務の実施	77
66	タブレット端末等を活用した電子会議の推進	78
67	スマートフォン向け日立市地域情報アプリの検討	79
68	災害情報の迅速な収集方法の検討	80
69	戸籍事務処理の効率化の検討	81
70	ごみ処理方法や収集日お知らせアプリの配信	82
71	都市計画情報の公開システムの導入	83
72	林地台帳及び地図情報の導入	84
73	電子書籍貸出サービスの導入検討	85

# 1 時代の変化に対応した行政サービスの質的向上（13項目）

No. 1	推進事項	市報紙面及び広告掲載の見直し		
内容	市報紙面構成を見やすく見直すとともに、広告掲載枠を増やして広告料（雑入）を確保する。			
担当部課	市長公室 広報戦略課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	市報紙面構成の見直し	○	○	○
計画数値	広告掲載件数	140 枠	140 枠	140 枠
評価（進捗状況）		A	A	AA
3年の評価	AA 計画より進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市報を全てフルカラー化し、タイトルロゴのリニューアル等を実施した。</li> <li>・広告掲載枠を増やして広告料を確保した。（年間の広告掲載枠数 88 枠→230 枠 3年間の広告料 17,220 千円（574 枠））</li> </ul>			
今後の方向性	引き続き、市の魅力や重要な取組などを伝える「特集」に注力するとともに、市民の関心が高い記事の掲載ページの活用などに取り組む。			

## 《推進状況》

### (1) 市報紙面構成の見直し

ア 毎月5日発行市報（平成29年4月5日号～）

(ア) カラー4ページの増により紙面全20ページで構成し、政策特集等の記事を充実

イ 毎月20日発行市報及び新春号（平成30年4月5日号～）

(ア) 市報を全てフルカラーで作成。4ページ増の紙面全24ページで構成

(イ) 市の魅力や重要な取組などを伝える「特集」に注力し、効果的な情報発信を実施

ウ 市報のタイトルロゴ等のリニューアル（令和元年9月5日号～）

(ア) 表紙と裏表紙のデザインを変更し、イメージを一新

(イ) 市の施策や催事等について、特集記事等を掲載し、タイムリーな広報の充実

### (2) 広告枠の拡充について

ア 年間広告枠を従来の88枠から176枠に拡充し、167枠の広告を掲載（平成29年度）

イ 年間広告枠を230枠に拡充（広告掲載位置の集約による）し、195枠の広告を掲載（平成30年度）

ウ 引き続き、年間広告枠を230枠確保し、212枠の広告を掲載（令和元年度）

### (3) 広報に関する市民アンケートの実施（平成30年度）（市民3,000人）

項目 年度	広告掲載枠数			広告料		
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	差額
H29	140 枠	167 枠	119.3%	4,200 千円	5,010 千円	+ 810 千円
H30	140 枠	195 枠	139.3%	4,200 千円	5,850 千円	+1,650 千円
R元	140 枠	212 枠	151.4%	4,200 千円	6,360 千円	+2,160 千円
合計	420 枠	574 枠	136.7%	12,600 千円	17,220 千円	+4,620 千円

No. 2	推進事項	市民相談業務（専門相談）の充実		
内容	庁内関係課所や専門知識を有する関係団体等と連携し、相談業務（専門相談）の充実を図る。			
担当部課	市長公室 広報戦略課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	専門相談業務の充実	○	○	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「法律相談」や「行政書士相談」の相談回数や相談時間を拡充した。</li> <li>・新たに「総合労働相談」や「働き方改革相談」を実施した。</li> </ul>			
今後の方向性	<p>【第8次行財政改革（継続）No.35】</p> <p>日常の相談内容や相談回数などを検証し、新たな専門相談の実施検討や相談日数の変更等を行い、市民ニーズに対応した相談業務の充実を図る。</p>			
<p>《推進状況》</p> <p>(1) 法律相談の1人あたりの時間を25分間に拡大 （平成28年度までは15分。29年度から20分に、令和元年度から25分に拡大）</p> <p>(2) 社会保険労務士による総合労働相談を新たに開始（平成29年度～）</p> <p>(3) 市民相談業務（専門相談）の充実を図るため、庁内関係課所や専門知識を有する関係団体等の取組や動向の情報収集を実施（平成29～令和元年度）</p> <p>(4) 市民相談業務（専門相談）の充実を図るため、県内市町村の相談業務の取組結果について、情報収集を実施（平成30年度）</p> <p>(5) 法律相談や行政書士相談について、相談回数や相談時間の見直しを検討し、相談ニーズが多い行政書士相談については、毎月1回の相談を、奇数月に1回及び偶数月に2回実施に拡大（令和元年4月～）</p> <p>(6) 市民相談体制の充実を図るため、茨城県社会保険労務士会と協議し、「総合労働相談」と併設で、新たに「働き方改革相談」を開始（令和元年10月～）</p>				

No. 3	推進事項	防犯灯の在り方検討		
内 容	町内会等加入者の減少や高齢化などの現状を踏まえ、今後の防犯灯の整備と運用の在り方を検討する。			
担当部課	総務部 交通防犯課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	防犯灯の整備・運用方法の見直し	○		
評価（進捗状況）		B	B	B
3年の評価	B 計画より遅れた			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全ての防犯灯の設置実態（LED化されていない防犯灯等）及び防犯灯の管理者調査を行った。</li> <li>・市内全ての防犯灯のLED化を優先し、防犯灯の在り方に関する方針を令和2年度中に決定することとした。</li> </ul>			
今後の方向性	令和2年度中に防犯灯の在り方に関する方針を決定する。			
<p><b>《推進状況》</b></p> <p>(1) 各コミュニティの協力を得て、市内全ての防犯灯を管理している団体（自治会、町内会等）に対して管理灯数調査を実施（平成29年度）</p> <p>(2) 平成30年度から3年間で、市内の全ての防犯灯のLED化を推進（平成29年度）</p> <p>(3) 市内全ての防犯灯のLED化を推進するため、地域での防犯灯設置費補助説明会及び未申請町内会等への広報などを実施（平成30年度）</p> <p>(4) 市内防犯灯の管理実態等を把握するための調査方法を検討（平成30年度）</p> <p>(5) 防犯灯設置費補助の上限灯数を廃止し、町内会等がLED化を予定する全ての防犯灯を補助対象化（令和元年度）</p> <p>(6) 市内全ての防犯灯の状況を正確に把握し、今後の防犯灯の在り方検討に活用するため、防犯灯の設置状況実態調査を実施（令和元年5月～9月）</p> <p>(7) 県内市町村の防犯灯維持管理実態調査を実施（令和元年度）</p> <p>(8) 各コミュニティの協力の下、LED化されていない防犯灯の管理者調査を実施（令和元年度）</p> <p>（参考）令和元年度の市内の防犯灯数 約13,208灯 うちLED灯数 約11,719灯（LED化率88.7%）</p>				

No. 4	推進事項	戸別受信機の活用検討 (継続)		
内容	本来目的(災害情報提供)を妨げない範囲で、戸別受信機を活用した各種情報提供の在り方を検討する。			
担当部課	総務部 防災対策課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	戸別受信機の活用検討	○		
評価(進捗状況)		完了(A)	—	—
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戸別受信機から提供する情報を明確化する基準を作成した。</li> <li>・ これにより、適時適切な市政情報を発信するとともに、放送内容を電話で確認できる「防災無線確認ダイヤル」を導入した。</li> </ul>			
今後の方向性	—			
<b>《推進状況》</b>				
<p>(1) 受信状況の確認を目的としていた毎日午後4時55分の定時放送に、翌日の天気予報を放送開始(平成29年度)</p> <p>(2) 戸別受信機の放送内容を自動録音し、電話で確認できる「防災無線確認ダイヤル」の運用開始(平成29年10月1日～)</p> <p>【参考：計画完了以降(平成30、令和元年度)】</p> <p>(1) 戸別受信機の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 猛暑時の熱中症を予防するための注意喚起情報の発信(平成30年度)</li> <li>イ 交通事故防止や電話詐欺等に関する注意喚起情報の発信(令和元年度)</li> </ul> <p>(2) 防災行政無線放送基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 市民に提供する情報の明確化(平成30年度)</li> <li>イ 「防災以外に関する情報」に関する放送基準の設定 人命救助、火災予防、防犯、ライフライン、気象及び選挙に関する情報を放送(令和元年度)</li> </ul> <p>(3) 戸別受信機の次世代機器</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 令和4年11月までに、現在使用しているアナログ電波をデジタル化することについて国から方針が示されたため、既存の戸別受信機の次世代機器への移行又は他の伝達手段への切替えなど、対応を検討(令和元年度)</li> <li>イ アナログ電波のデジタル化について調査した結果、既存のアナログ電波を経過措置的に使用する手法が見つかったため、この経過措置の基準に沿った改修を行い、現在のアナログ電波体制を当面の間、継続する方針を決定(令和元年度)</li> </ul>				



No. 5	推進事項	窓口業務時間帯の見直し検討		
内 容	市民ニーズや業務の効率化を考慮し、市民課、支所窓口の平日開庁時間や休日開庁日の見直しを検討する。			
担当部課	総務部 市民課、支所、行政マネジメント課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	窓口業務時間帯の検討	→	→	○
計画内容	休日開庁日の検討	→	→	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民アンケートを実施し、休日開庁に対するニーズや評価を把握した。</li> <li>・ワーキング会議において各窓口における課題等を整理した。</li> <li>・これらにより、今後の見直しに向けた方向性を明らかにした。</li> </ul>			
今後の方向性	<p>休日開庁の見直しについては、市民サービスの低下を招かぬよう慎重に進めていく必要があるため、今後、コンビニ交付サービスの利用拡大につながるマイナンバーカードの普及状況を注視しながら、平日の窓口開庁時間の延長など休日開庁を見直す際に代替となる新たなサービスの導入を含めて、経常的な事項として、引き続き検討を進めていく。</p>			
<p>《推進状況》</p> <p>(1) 休日開庁の実績を分析するとともに、市民課、支所職員による実務担当者会議を開催し、休日開庁について意見交換（平成29年度）</p> <p>(2) 窓口業務時間帯見直しを検討するワーキングチームを設置し、窓口業務の現状の確認と市民アンケートの内容等を検討（平成29年度）</p> <p>(3) 市民ニーズ分析のための市民アンケートを実施（平成29年度）</p> <p style="padding-left: 20px;">＜実施時期＞ 平成30年2月</p> <p style="padding-left: 20px;">＜実施場所＞ 市民課、多賀支所、南部支所、十王支所</p> <p style="padding-left: 20px;">＜実施者数＞ 2,116人</p> <p>(4) 市民アンケートの集計結果を基に窓口業務時間帯の見直しに向けた検討（平成30年度）</p> <p>(5) 今後の休日開庁の在り方や平日の窓口開庁時間延長の可能性について、これまで検討してきた結果から、多様化する市民ニーズへの対応や窓口業務の効率化等に資する方向性を整理（令和元年度）</p> <p>(6) マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの利用拡大を視野に入れながら、休日開庁の見直しに向けた今後の進め方を検討（令和元年度）</p>				

No. 6	推進事項	若者活性化のための体制強化		
内容	青少年イベント企画部へのより広範囲から多くの若者の参画を図るとともに、ニーズ調査を実施し、その結果を若者交流事業に反映させる。			
担当部課	生活環境部 女性若者支援課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	若者が取り組むサークル活動の支援等による青少年イベント企画部の体制強化及び若者を対象としたニーズ調査の実施	○	○	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者ニーズ把握のためアンケート調査を実施した。</li> <li>・「若者団体交流委員会」を設置し、市内若者団体と連携したイベントの企画・運営を行った。</li> </ul>			
今後の方向性	若者団体交流委員会等で、市内若者団体等との情報交換をしながら、若者のアイデアをいかしたイベントを開催し、まちのにぎわい創出や若者の交流促進を図るとともに、若者に定住のきっかけとなるような働き掛けを行う。			

#### 《推進状況》

##### (1) 青少年イベント企画部の体制強化

ア 会員を6人増員し、イベント班を新設するとともに、新規サークルの設立に向け、「ボルダリング体験」、「宿坊ツアー（1泊）」を実施し、趣味等を通じた交流を促進（平成29年度）

イ 定期的にイベントを実施し、参加者の交流を図るとともに、参加者にサークルの立ち上げを働き掛け、新たにジョギングのサークルを設立（平成30年度）

ウ 「サッカー日本代表応援プロジェクト」や「サンタ de チャリティーウォーク」を開催し、参加者の交流を図るとともに、まちのにぎわいを創出（平成29～令和元年度）

エ イベント企画部会員募集のポスター及びカードサイズの案内を作成し、募集に努めるとともに、SNS等による情報の発信や日立市勤労者協議会の協力による幅広い広報等を実施（令和元年度）

##### (2) 若者の交流促進に関するニーズを把握するため、アンケート調査を実施し、調査結果を分析（平成29、30年度）

##### (3) 「若者団体交流委員会」を設置し、市内の若者団体等との情報交換や連携した事業を実施（平成30、令和元年度）

##### (4) 「若者団体交流委員会」が企画・運営した「ラグビー日本代表応援プロジェクト」でのチャレンジラグビーやパブリックビューイング、日立市民科学文化財団の企画である「一夜限りの合唱団」とコラボレーションした「サンタ de チャリティーウォーク」により、若者の交流を図るとともに、まちのにぎわいを創出（令和元年度）

（参考）若者団体交流委員会（市内5つの団体）：青少年イベント企画部（事務局）、茨城キリスト教大学地域貢献サークル、日立市職員労働組合青年女性部、ひたちまちあるき、ひたち楽遊クラブ

No. 7	推進事項	<b>青少年電話相談・悩みごと相談体制の機能強化</b>		
内容	青少年や保護者からの相談に関してよりの確なアドバイスを行えるよう、助言事例集の作成などのほか、類似機関等との連携強化を図る。			
担当部課	生活環境部 女性若者支援課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	相談体制強化策の実施	○	○	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員の配置体制の検討、事例検討会による情報共有等を行った。</li> <li>・相談員の配置体制について、週1日を1人体制に見直し、試行的に実践した。</li> </ul>			
今後の方向性	相談員の配置体制については、令和2年度から週2日を1人体制にする。			
<b>《推進状況》</b>				
<p>(1) 各担当相談員の相談対応能力の向上を図るため、相談ケースの事例検討会を実施（平成29～令和元年度）</p> <p>(2) 連携強化を図るため、庁内の関係相談窓口を把握するための調査を実施（平成29年度）</p> <p>(3) 相談員と事務局の体制強化策を検討し、対外的な対応を事務局が分担することに決定（平成30年度）</p> <p>(4) 他市町村の相談窓口についてのアンケート調査や県内の電話相談、悩みごと相談の状況調査を実施（平成30年度）</p> <p>(5) 電話相談員の配置体制</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 電話相談員の配置体制の見直しを検討（平成30年度）</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 相談員の配置体制見直しの検討を行い、試行的に相談件数の少ない曜日を1人体制とするため、相談員への説明、緊急警報のブザーの設置等を実施（令和元年度）</p> <p style="padding-left: 20px;">ウ 相談員の配置体制の検討により、1人体制を試行的に実践。また、不測の事態への対応のため全相談員が1人体制を経験（令和元年度）</p> <p>(6) 県内の関係機関や類似機関等の一覧情報を更新するため、調査を実施（令和元年度）</p>				

No. 8	推進事項	<b>ごみ等排出困難世帯回収支援事業の実施 (継続)</b>		
内 容	身体的な事情でごみ等を集積所まで運び出すことが困難な高齢者や障害者等の方を対象に、ごみ等の戸別回収を実施する。			
担当部課	生活環境部 環境衛生課、清掃センター、 コミュニティ推進課 保健福祉部 社会福祉課、高齢福祉課、 障害福祉課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	戸別回収事業	→	○	○
評価 (進捗状況)		A	B	B
3年の評価	<b>B 計画より遅れた</b>			
取組結果	・ 支援対象者実態把握のためのアンケート調査結果をもとに、戸別回収の検証事業を実施した。			
今後の方向性	最終的な市の事業案を取りまとめ、令和2年度中に事業実施予定			
<b>《推進状況》</b>				
<p>(1) ごみ等の排出が困難な世帯に対する戸別回収を先進的に取り組んでいる自治体の状況及び課題等を調査 (平成29年度)</p> <p>(2) 庁内に組織した検討会で、本市における支援制度の課題を協議 (平成29年度)</p> <p>(3) 支援対象者の実態把握</p> <p>ア 支援対象者の実態把握に向けたコミュニティ (中小路、金沢、水木) との打合せを実施。また、再生資源戸別回収を実施しているコミュニティ (中小路、金沢、水木) において、支援対象者実態把握のためのアンケート調査を実施 (平成29年度)</p> <p>イ 6つのコミュニティ (十王、日高、宮田、成沢、油繩子、大久保) の協力を得て追加のアンケート調査を実施し、支援対象者の実態把握に関する調査結果を集約 (平成30年度)</p> <p>ウ 調査結果及び検討状況をコミュニティ推進協議会へ報告するとともに、庁内に組織した検討会で、検証事業の進め方を協議 (平成30年度)</p> <p>(4) 庁内に組織した検討会 (関係機関、団体及び庁内関係課所) で検証事業内容を協議し、検証事業を開始 (令和元年7月～10月)</p> <p>(5) 検証事業等の結果を踏まえ、検討会で検討結果を取りまとめ、市へ検討報告書を提出 (令和元年12月)</p>				

No. 9	推進事項	介護保険に係る窓口相談機能の強化		
内容	介護保険サービスに関する窓口相談業務の専門性を高めるとともに、関係課が連携して対応できる相談窓口の在り方について検討する。			
担当部課	保健福祉部 介護保険課、高齢福祉課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	窓口業務の見直し	→	○	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門職（認定調査員）の活用による窓口業務が定着し、来庁者に対するより専門的な相談支援が可能となった。</li> <li>・ 介護保険課及び高齢福祉課の連携強化により、相談窓口の集約化が図られ、高齢者に対する支援がスムーズにできた。</li> </ul>			
今後の方向性	引き続き、介護保険課、高齢福祉課及び関係課との連携を強化しながら、高齢者の介護保険サービスに関する窓口相談業務の専門性を高める。			
<b>《推進状況》</b> <p>(1) 認定調査員の窓口対応</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 専門性を高めるため、認定調査員8人が試行的に窓口相談業務を担当（平成29年度）</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 認定調査員12人が交代で窓口相談業務を担当（平成30年度）</p> <p style="padding-left: 20px;">ウ 認定調査員による窓口相談業務を継続的に実施（令和元年度）</p> <p>(2) 介護保険課と高齢福祉課で連携して相談者への対応を行い、複雑な問題を抱えるケースの対応支援についても適時適切に実施（平成29～令和元年度）</p> <p>(3) 介護保険制度改正に対応したパンフレットを作成し、介護保険制度やサービス利用の説明の際に活用（平成30、令和元年度）</p>				

No. 10	推進事項	子どもセンターの機能強化		
内 容	健康づくり推進課と連携し、子育て世代包括支援センター事業の実施機関としての子どもセンターの機能を強化し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援を目指して、主に乳児期以降の相談を行う。			
担当部課	保健福祉部 子育て支援課、 健康づくり推進課	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
計画内容	利用者支援事業の推進	○	○	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもセンター支援相談員が子育て支援員専門研修等の受講を修了し、センターの機能が強化された。</li> <li>・ すこやかひたちケース会議において、関係機関とのケースの共有を図り、支援がスムーズにできる体制を整えた。</li> <li>・ 子育て支援事業連絡会を年2回開催し、子育て支援事業者間の連携を図った。</li> </ul>			
今後の方向性	子育て支援事業連絡会により、各事業所職員の専門性や支援スキル向上の必要性が見いだされたため、今後、本連絡会の機能の更なる強化を図る。			
<b>《推進状況》</b>				
<p>(1) すこやかひたちケース会議において、支援が必要なケースの情報共有及び支援内容を検討（平成 29～令和元年度）</p> <p>(2) 子育て支援事業連絡会を設置・開催し、市内の子育て支援事業実施機関との情報交換等を実施（平成 29～令和元年度）</p> <p>(3) 市内全域の子育て支援センター（16 か所）の見学及び事業内容等の把握（平成 29 年度）</p> <p>(4) 子どもセンター支援相談員（非常勤職員）の専門研修受講によるセンターの機能強化（平成 29 年度）</p> <p>(5) 未就学児を持つ保護者や幼児施設の職員などを対象とした、子どもとの関わり方や家庭の役割などについての「子育て講演会」の開催（平成 30 年度）</p> <p>（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ すこやかひたちケース会議：健康づくり推進課、子育て支援課、子どもセンター</li> <li>・ 子育て支援事業連絡会（市内の子育て支援事業実施機関 21 か所及び関係課所）：社会福祉協議会、南部・十王子どもの広場、ライフ・ケア・ひたち、すくすくセンター、市内保育園・認定子ども園、健康づくり推進課、子ども施設課、子育て支援課、教育研究所、子どもセンター</li> </ul>				

No. 11	推進事項	幼児施設の適正配置等の検討 (継続)		
内 容	中長期的視点での公立幼児施設（幼稚園・保育園・認定こども園）の適正配置を検討する。			
担当部課	保健福祉部 子ども施設課 教育委員会 総務課、学務課	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
計画内容	公立幼児施設の耐震化への対応も含めて適正配置を検討	○	○	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3 年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の耐震化及び長寿命化を計画どおりに進めた。</li> <li>・公立幼児施設の適正配置計画について、基本方針を策定した。</li> </ul>			
今後の方向性	<p><b>【第 8 次行財政改革(継続) No.21】</b></p> <p>引き続き、より良い幼児教育環境を維持するため、第 8 次行財政改革において、幼児施設の耐震化及び長寿命化、適正配置に向けた取組を推進する。</p>			
<b>《推進状況》</b>				
<p>(1) 幼稚園 4 園（大沼、田尻、豊浦、金沢）、保育園 1 園（おおもり）の耐震診断を実施し、耐震診断の結果と入園希望者数を踏まえて、公立幼稚園の耐震化及び適正配置の方針を検討（平成 29 年度）</p> <p>(2) 幼稚園 2 園（大沼、田尻）の非構造部材耐震改修工事を実施（平成 30 年度）</p> <p>(3) おおもり保育園</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 耐震補強設計を実施（平成 30 年度）</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 園舎耐震改修工事を実施（令和元年度）</p> <p>(4) はなやま認定こども園</p> <p style="padding-left: 20px;">ア かねさわ保育園と塙山幼稚園の統合による認定こども園化に向けて、(仮称) はなやま認定こども園園舎建設事業の本体工事を実施（平成 30 年度）</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 上記本体工事及び外構工事がしゅん工（令和元年度）</p> <p>(5) かみちょう保育園外壁改修工事を実施（令和元年度）</p> <p>(6) 公立幼稚園の翌年度の園児募集について、耐震診断結果及び入園状況を踏まえて南高野幼稚園（4・5 歳児）及び水木幼稚園（4 歳児）の募集を停止し、高鈴幼稚園は 5 歳進級時に中小路幼稚園に転園することを条件に募集（平成 30 年度）</p> <p>(7) 宮田学校給食共同調理場跡地を活用したみやた認定こども園新園舎建設事業の基本・実施設計業務委託を実施（令和元年度）</p> <p>(8) 南高野幼稚園を平成 31 年 4 月から休園し、令和元年度末に閉園</p> <p>(9) かねさわ保育園を令和元年度末に閉園し、令和 2 年 4 月から、はなやま認定こども園に統合</p> <p>(10) 公立幼稚園の適正配置について、入園申込状況を踏まえ、計画を一部早期実施（令和 2 年度：会瀬幼稚園休園、令和 3 年度：中小路、滑川幼稚園休園）</p>				

No. 12	推進事項	<b>救急救命士有資格者の増員配置 (継続)</b>		
内容	救命率を向上させるため、研修派遣や新規採用等で救急救命士有資格者を増員し、救急車に常時搭乗する専従救命士を増員配置する。			
担当部課	消防本部 総務課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	専従救命士の増員配置	○	○	○
計画数値	専従救命士増員数	1人	1人	2人
評価 (進捗状況)		A	A	AA
3年の評価	AA 計画より進んだ			
取組結果	・専従救命士を増員した。(H29～R元 3年計 9人増)			
今後の方向性	【第8次行財政改革(拡充) No.3】 救急出動件数の増加や大規模災害等に対応するため、消防に関する知識や技能習得機会の充実など、消防職員の知識・技能の維持及び向上に取り組み、救急救命士等有資格者の養成や消防大学校への派遣を促進し、人材育成を図る。			
<b>《推進状況》</b>				
専従救命士数				
	年度	H29	H30	R元
	救急救命士有資格者	65人	67人	70人
	うち専従救命士	47人	48人	55人
	(前年度との比較)	(+1人)	(+1人)	(+7人)
(1) 救急救命士養成研修所への職員派遣や有資格者の新規採用により、救急救命士を増員配置(平成29～令和元年度)				



No. 13	推進事項	救急車の適正利用の啓発事業 (継続)		
内容	軽症患者による救急車の不適正利用を減少させるため、各種広報媒体で救急車の適正利用を呼び掛ける。			
担当部課	消防本部 警防課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	各種広報媒体を通じた啓発	○	○	○
評価 (進捗状況)		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種広報媒体により、救急車の適正利用について広報活動を行った。</li> <li>全体の搬送者に占める軽症者及び不適正利用者が減少した。 (軽症者数割合 49.6% (H28) → 47.7% (R元)、うち不適正利用者数割合 3.3% (H28) → 2.5% (R元))</li> </ul>			
今後の方向性	<b>【第8次行財政改革(継続) No.40】</b> 市民の高齢化や多様化する市民ニーズなどの要因により、救急出場件数の増加が予測されることから、今後も各種広報媒体を活用するとともに、新たな広報活動を常に検討しながら、軽症者及び不適正利用を減少させるための取組を推進していく。			

#### 《推進状況》

- 救急車の適正利用及び日立市医療情報問合せ電話番号の利用促進について広報(市報、市ホームページ、ケーブルテレビ、FMひたち、消防本部前の街頭広報、大型店舗等でのポスター掲示等)(平成29～令和元年度)
- 茨城国体の競技会場において、消防のブースを設け、広報活動を実施(令和元年度)
- 救急出場における不適正利用を調査分析し、検証を実施(平成29～令和元年度)

(参考) 軽症者数及び不適正利用者数

項目 年度	全救急搬送 人員数	うち軽症者数 (割合)	うち不適正利用者数 (割合)
H28	7,867人	3,901人 (49.6%)	263人 (3.3%)
H29	8,031人	3,808人 (47.4%)	221人 (2.8%)
H30	8,214人	4,170人 (50.7%)	242人 (2.9%)
R元	8,315人	3,965人 (47.7%)	209人 (2.5%)

## 2 効率的な行政運営の推進及び財源創出（37項目）

### (1) 事務改善等（25項目）

No. 14	推進事項	経常的な事務事業の見直し（継続）			
内容	各部課所における経常的な事務事業の総点検を実施する。 見直しが必要な事業を洗い出し、廃止、縮小を含めた事業内容の変更に取り組む。				
担当部課	市長公室 政策企画課 総務部 行政マネジメント課 財政部 財政課、関係課	H29年度	H30年度	R元年度	
計画内容	経常的な事務事業の見直し	○	○	○	
評価（進捗状況）		A	A	A	
3年の評価	A 計画どおり進んだ				
取組結果	・事業の見直しや事務の効率化に取り組み、経費の削減などに一定の成果を上げることができた。 (H29～R元 3年計 成果額 45,304千円)				
今後の方向性	事務の効率化、経費の削減に向け、今後も不断の取組として、見直しを進めていく。				
<b>《推進状況》</b>					
経常的な事務事業の見直しを実施（平成29～令和元年度） 見直し事業数等の推移					
	年度	H29	H30	R元	合計
	見直し事業数	59事業	50事業	32事業	141事業
	経費削減効果額	12,361千円	21,025千円	11,918千円	45,304千円
＜主なもの＞					
<b>【歳入増加】</b>					
・自動販売機の設置に係る公募制の導入（28施設83台）⇒10,136千円（平成30年度）					
・自動販売機の設置に係る公募制の導入（5施設11台）⇒1,896千円（令和元年度）					
<b>【歳出削減】</b>					
・シビックセンター地下駐車場の管理運営方法の見直し ⇒△4,735千円（平成29年度） （設備更新により常駐管理人1名減）					
・生活安全対策事業費（防犯サポーターの配置1名減） ⇒△2,536千円（平成30年度）					
・生活困窮者自立支援事業（市社会福祉協議会への委託により特定財源の対象となったことによる負担軽減） ⇒△2,300千円（令和元年度）					
・旧池の川さくら荘管理経費（解体による借地解消） ⇒△3,103千円（令和元年度）					

No. 15	推進事項	<b>公共料金(電気、ガス)の一括契約、一括支払の検討</b>		
内 容	複数施設の電力供給を同一事業者と一括契約し、電気料金の低減を検討する。 また、ガスの自由化を見据え、電気、ガス料金のトータルコストの低減を検討する。			
担当部課	総務部 総務課、関係課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	公共料金の一括契約、一括支払の検討	○	○	
評価(進捗状況)		A	完了(A)	—
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・電力供給事業者の変更、契約内容の見直し等を行い、電気料金を低減した。 (H29~H30 2年計 3,089千円)			
今後の方向性	—			

#### 《推進状況》

- (1) 電気料金の低減を図るため、公営施設 170 施設の電力供給事業者を変更(平成 29 年度)  
(参考) 経費削減額 1,048 千円
- (2) 本庁舎の電力について、平成 30 年 5 月 1 日から契約内容を見直し、基本料金を削減(平成 30 年度)  
(参考) 経費削減額 2,041 千円

項目 年度	経費削減額	内 容
H29	1,048 千円	公営施設の電力供給業者の変更
H30	2,041 千円	本庁舎の基本料金の削減(契約内容見直し)
合計	3,089 千円	

#### 【参考：計画完了以降(令和元年度)】

高圧電力を受給している 88 施設について、電気料金の低減を図るため、業者から見積書を徴取し、令和元年 11 月に電力売買契約を締結(安価な料金単価が令和 2 年 1 月から適用)

経費削減額 27,431 千円(令和 2 年 1 月からの基本料金単価の引下げに伴う削減額)

経費削減予定額(令和 2 年度予定) 77,864 千円

No. 16	推進事項	<b>保存文書のデジタルデータ化の推進</b>		
内 容	保存文書、各種計画書、報告書等の行政資料について、閲覧を容易にするため、今後の利用等を勘案しながらデジタルデータ化を進める。			
担当部課	総務部 総務課、関係課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	保存文書のデジタルデータ化	○	○	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・ 条例、規則原議、議会提出資料等の保存文書及びマイクロフィルム文書の電子化を進めた。			
今後の方向性	【第8次行財政改革(継続) No.32】 行政計画書等の電子化について、順次進めていく。			
<b>《推進状況》</b> (1) デジタルデータ化に向けて、本市が保有する行政資料（計画書、報告書等）の分類（平成29年度） (2) マイクロリーダーの配置台数の削減（5台→3台）（平成29年度） (3) 保存文書（マイクロフィルム文書含む。）のデジタルデータ化（平成29～令和元年度） (4) デジタルデータ化文書等の庁内活用（平成30、令和元年度）				

No. 17	推進事項	<b>多様な人材の積極的な活用</b>			
内 容	再任用職員など多様な任用形態の職員を効果的に活用するとともに、女性職員が活躍できる場の拡大や、限られた人数の職員を有効に活用するための職員流動体制の拡充を推進する。				
担当部課	総務部 人事課 上下水道部 総務課 教育委員会 総務課	H29年度	H30年度	R元年度	
計画内容	多様な任用形態の職員活用	○	○	○	
評価（進捗状況）		A	A	A	
3年の評価	A 計画どおり進んだ				
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年退職後の職員のうち、約8割の職員を再任用職員等として活用した。</li> <li>・企業局では、再任用職員を技術継承担当として若手職員への技術継承に取り組んだ。</li> <li>・女性職員の役職者登用を図った。</li> <li>・業務の繁閑による職員流動体制を推進した。</li> </ul>				
今後の方向性	【第8次行財政改革（継続）No.2】 引き続き、限られた数の職員を有効に活用するため、各種施策の充実を図る。				
<b>《推進状況》</b>					
(1) 再任用職員の適材適所への配置					
		H29	H30	R元	備考
		46課所 119人(40人)	43課所 94人(31人)	46課所 86人(33人)	カッコ内はうちフルタイム
再任用職員から「技術継承担当」を選任し、水道事業若手職員の技術向上を図るための技術継承研修会を実施（平成29～令和元年度）					
(2) 女性職員の登用（係長職以上）					
		H29	H30	R元	備考
		114人 (29.2%)	121人 (30.3%)	128人 (31.9%)	カッコ内は女性職員中の係長職以上の割合
(3) 流動体制の拡充					
ア 休日開庁、新庁舎しゅん工式、特別滞納整理、全国さくらシンポジウム、日立さくらまつ（相馬野馬追武者行列）、市・県民税申告受付など 1,042人（平成29年度）					
イ 休日開庁、特別滞納整理、新庁舎グランドオープン記念イベントなど 647人（平成30年度）					
ウ 休日開庁、日立風流物・日立のさらさら特別公開、市・県民税申告受付など 632人（令和元年度）					

No. 18	推進事項	組織・機構の見直し (継続)		
内 容	社会情勢の変化に合わせた簡素で効率的な組織・機構の整備を推進する。			
担当部課	総務部 行政マネジメント課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	組織・機構の見直し	○	○	○
評価 (進捗状況)		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな行政課題に対応する組織強化を行った。</li> <li>・事業の進展やニーズを勘案した組織・機構に見直した。</li> </ul>			
今後の方向性	<b>【第8次行財政改革(継続) No.34】</b> 引き続き、社会情勢の変化に合わせた簡素で効率的な組織・機構を整備するため、組織・機構の見直しに向けた取組を推進する。			

### 《推進状況》

社会情勢変化等に合わせた組織・機構の整備 (平成29～令和元年度)

(1) 平成29年4月1日改正

- ア 「国体推進担当」を拡充し、総務部に部内局として「国体事務局」を設置、同局内に「国体推進課」を設置
- イ 「地域創生担当」を拡充し、「地域創生推進課」を設置
- ウ 「新庁舎整備局」を廃止し、同局内の「計画課」及び「建設課」を統合して「新庁舎建設課」を設置
- エ 「新体育館建設課」を廃止

(2) 令和元年7月1日改正

- ア 「シティプロモーション推進室」を拡充し、「シティプロモーション推進課」を設置
- イ 新庁舎建設事業がおおむね完了したため、「新庁舎建設課」を廃止
- ウ 「市民活動課」を再編し、「コミュニティ推進課」及び「文化・国際課」を設置
- エ 桜の管理・保護育成を一元化し、体制を強化するため、「さくら課」を設置
- オ 産業経済部に部内局として「観光局」を設置、同局内に「観光物産課」と「にぎわい施設課」を設置

(参考) 部、課、係等の設置

年月	部	局	課	担当	係	室
H28.4	10	2	75	2	113	11
H29.4	10	2	75	0	117	11
H30.4	10	2	76	0	114	12
H31.4	10	2	76	0	110	13
R元.7	10	3	79	0	108	12
R2.1	10	3	78	0	108	12

No. 19	推進事項	<b>公共施設の活用検討</b>		
内 容	公共施設マネジメントの基本方針に沿って、公共施設の有効活用及び施設機能の適正配置を検討する。			
担当部課	財政部 公共財産管理課、関係課	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
計画内容	公共施設の有効活用検討	○	○	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3 年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基金を活用し、施設の統廃合・長寿命化・除却等を推進した。</li> <li>・新庁舎への機能統合による空き施設の転用やトイレ整備計画の推進による利用環境の向上により、公共施設の有効活用を図った。</li> </ul>			
今後の方向性	第 8 次計画においては、公共施設の有効活用や適切な維持管理に向けた取組を推進するため、公共施設マネジメントに係る計画の改訂、照明設備の L E D 化及びトイレの利用環境の向上に向けた個別の取組を行う。			
<b>＜推進状況＞</b>				
<p>(1) 新庁舎移転後の公共施設の活用について検討を進め、教育プラザ、企業局庁舎の活用方針を決定（平成 29 年度）</p> <p>(2) 公共施設等総合管理基金を活用して施設の長寿命化等を推進するため、基金活用事業を決定（平成 29～令和元年度）</p> <p>(3) 公共施設台帳</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 台帳の整備に向け、構成の検討や基礎データの収集を行い、施設情報を一元管理したデータベースを作成（平成 30 年度）</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 公共施設の実態把握や評価分析を可能にするため、公共施設台帳を作成、更新し、庁内で共有化（令和元年度）</p> <p>(4) トイレ整備計画</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 公共施設のトイレの洋式化等の整備を進めるため、トイレ設置状況を調査し、公共施設トイレ整備計画を策定（平成 30 年度）</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 観光施設、避難所等のトイレ利用環境の向上のため、公共施設トイレ整備計画に基づき整備を実施（令和元年度）</p> <p>(5) 公共施設の空調・照明設備設置状況の調査を行い、計画的な整備方針の方向性を決定し、優先して整備する施設等の具体的な計画策定に向けての準備を実施（令和元年度）</p> <p>(6) 施設所管課職員に対して公共施設マネジメントの意識付けを図るため、公民連携アドバイザー派遣事業による講演会（板橋区：先進自治体）を開催（令和元年度）</p>				

No. 20	推進事項	<b>効率的な公用車購入の基準作成</b>		
内 容	市が購入する公用車の仕様を統一し、一括して購入する基準を作成することで、効率的な公用車の購入を推進する。(障害者用車両やダンプカー等の特殊車両は除く。)			
担当部課	財政部 契約検査課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	公用車購入基準の作成	→	○	○
評価(進捗状況)		A	A	完了(A)
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・3車種(軽箱型バン、軽乗用ボンネット型、ライトバン)の仕様を統一した。			
今後の方向性	—			
<b>《推進状況》</b> (1) 県内自治体等の状況を調査し、仕様を統一できる車種を検討(平成29年度) (2) 仕様書を検討し、公用車購入マニュアル(案)を作成(平成29年度) (3) 一部の車種について、公用車購入マニュアル(案)に基づき試行的に購入(平成30年度) (4) 公用車購入マニュアルを策定し、公用車3車種について購入時の仕様を統一(平成30年度) (5) 仕様の統一や公用車購入マニュアルについて、職員に周知し、効率的な公用車の購入を推進(令和元年度)				



No. 21	推進事項	シビックセンター利用率向上の検討						
内 容	シビックセンターの利用率向上策を検討する。							
担当部課	生活環境部 文化・国際課	H29年度	H30年度	R元年度				
計画内容	利用率向上策の検討	○	○	○				
評価（進捗状況）		A	A	A				
3年の評価	A 計画どおり進んだ							
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稼働率が低い会議室等を対象に使用料の半額化を試行的に実施した。</li> <li>・プロモーションビデオを作成したほか、ホームページや予約システムの見直し等の市民の利便性の向上及び滞留人口増加のための各種検討を実施した。</li> </ul>							
今後の方向性	引き続き、利便性の向上及び滞留人口増加に係る各種取組を実施し、日立駅前地区のにぎわいづくりの推進を図る。							
<p>《推進状況》</p> <p>(1) 試行的に実施している使用料半額化等の効果を把握・検証（平成29～令和元年度）</p> <p>(2) 学習室として開放した6階会議室の利用状況について把握・検証（平成29～令和元年度）</p> <p>(3) 会議室</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 更なる利用増を図るため、会議室の使用内容を検討（平成29年度）</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 稼働率向上を図るため、1階会議室の仕様を変更（平成30年度）</p> <p>(4) 科学館の在り方を検討し、再整備の方針を決定（平成30年度）</p> <p>(5) 1階レストランの出店者を募集し、決定（平成30年度）</p> <p>(6) 更なる利用増を図るため、施設整備、付加価値及び運用（事務効率）の観点から検討を推進（令和元年度）</p> <p style="margin-top: 20px;">（参考）会議室の稼働率</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>平均 31.21%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>平均 43.90%</td> </tr> </table>					平成28年度	平均 31.21%	令和元年度	平均 43.90%
平成28年度	平均 31.21%							
令和元年度	平均 43.90%							

No. 22	推進事項	<b>親善都市交流情報の共有、事業連携の検討</b>		
内 容	親善都市（群馬県桐生市、山形県山辺町）との交流に関する庁内各課の情報共有を図る体制を整備し、各課事業の連携を検討する。			
担当部課	生活環境部 市民活動課 総務部 人事課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	庁内各課所の情報共有・連携	→	○	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内検討会議及び交流事業調査を実施し、親善・友好都市との交流事業の現状と課題を把握するとともに、事業予定等について情報共有を図り、事業連携に向け、検討を進めた。</li> <li>・ 市民を対象とした親善・友好都市へのバスツアーを実施した。</li> </ul>			
今後の方向性	引き続き、庁内検討会議及び交流事業調査を実施し、親善・友好都市との交流事業について情報共有を図るとともに、各課事業との連携についても検討を進める。			
<b>《推進状況》</b>				
<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 親善・友好都市との交流事業の実施状況を把握するため、調査を実施（平成29年度）</li> <li>(2) 交流実績のある課所等で組織した検討会議で、交流事業の内容や課題を整理し連携について検討（平成29、30年度）</li> <li>(3) 友好都市山形県山辺町への「さくらんぼ狩り市民バスツアー」を実施（平成30、令和元年度）</li> <li>(4) 各課及び市内関係団体に「親善・友好都市との交流に関する調査」を行い、調査結果を各課に周知（令和元年度）</li> </ol>				

No. 23	推進事項	エコオフィスの推進 (継続)		
内容	温室効果ガスを削減するためには、職員の意識改革と各課等における自主的な取組の推進が重要であるため、エコオフィスの推進方法を見直す。			
担当部課	生活環境部 環境政策課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	エコオフィスの推進	→	○	○
評価 (進捗状況)		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員の意識改革及び各課等における自主的な取組を推進するため、課所ごとの取組目標を設定した。</li> <li>・ 省エネのための効果的な実践方法の情報提供を図った。</li> </ul>			
今後の方向性	<p>【第8次行財政改革(継続) No.53】</p> <p>令和2年度に第3期日立市環境保全率先実行計画(第3期エコオフィスプラン)を見直し、新たに第4期エコオフィスプランを策定する。</p> <p>エコオフィスの推進には、各課等の自主的な取組が必要であるため、今後も全庁的な協力体制の構築を進めていく必要がある。</p>			

#### ＜推進状況＞

- (1) 効果的なエコオフィスの推進のために、各課所において、行動目標を掲げ取組強化を図り、定期的な振り返りを行うことで、エコオフィスの意識付けと自主的な取組を推進(平成29～令和元年度)
- (2) 庁内における省エネルギーの推進(平成29～令和元年度)
- ア 夏季期間中における地球温暖化防止として、以下の取組を実施
- (ア) 職員の軽装化(クールビズ)の実施(冷房時の室温目安28℃)
- (イ) ノー残業デーの徹底と強化月間(8月)の設定
- (ウ) 冷房室温の徹底管理と照明等の適正使用の推進
- (エ) 公共施設における緑のカーテンの設置
- イ 冬季期間中における地球温暖化防止として、以下の取組を実施
- (ア) ウォームビズの実施(暖房時の室温目安20℃)
- (イ) 暖房室温の管理と照明等の適正使用の推進
- (ウ) エコドライブセミナーの実施

(参考) 基準年(H22)比の温室効果ガス削減率

年度	H29	H30	R元
削減率	△7.2%	△7.9%	△6.3%
削減目標	△5.0%	△5.0%	△5.0%

No. 24	推進事項	日立市社会福祉事業団の運営体制強化の検討 (継続)		
内 容	日立市社会福祉事業団のより効率的な施設運営を目指し、職員の定員管理、給与改革、経費削減など、運営体制の強化を検討する。			
担当部課	保健福祉部 高齢福祉課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	日立市社会福祉事業団の運営体制強化検討	○	○	○
評価 (進捗状況)		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業団が運営する施設の施設長会議等により、施設運営の在り方等について意識を高め、課題を共有した。</li> <li>・ 萬春園再整備事業における基本設計業務に係る打合せ等に社会福祉事業団や施設職員も加わり、積極的な意見を取り交わすことができた。</li> </ul>			
今後の方向性	今後も運営体制強化に向けた取組を推進する。			
<b>《推進状況》</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 毎月、施設長会議を開催し、利用者サービス向上などの運営体制強化を検討した。(平成29～令和元年度)</li> <li>(2) 社会福祉法人制度改革に基づき、理事会、評議員会の管理体制を見直した。(平成29年度)</li> <li>(3) 萬春園施設の整備 <ol style="list-style-type: none"> <li>ア 萬春園施設の耐震診断の結果を踏まえ、今後の在り方を検討した。(平成29年度)</li> <li>イ 日立市萬春園再整備基本計画策定委員会において施設再整備の検討を行い、現施設の周辺地への建て替えを基本方針とする日立市萬春園再整備基本計画を策定した。(平成30年度)</li> <li>ウ 日立市萬春園再整備基本計画に基づく萬春園再整備事業の円滑な実施に向けて、関係者間で情報共有を行った。(令和元年度)</li> </ol> </li> <li>(4) 県内法人の運営状況等について調査を行った。(平成30年度)</li> <li>(5) 新たに事務担当者レベルでの連絡会議を開催し、情報共有を行った。(令和元年度)</li> </ol>				

No. 25	推進事項	市営住宅用途廃止事業 (継続)		
内 容	市営住宅ストック総合活用計画に基づき、老朽化した市営住宅を計画的に用途廃止し、管理戸数の適正化を図る。			
担当部課	保健福祉部 市営住宅課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	市営住宅用途廃止の推進	○	○	○
計画数値	用途廃止戸数	39戸	41戸	122戸
評価 (進捗状況)		A	A	B
3年の評価	B 計画より遅れた			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29、30年度は計画どおり、用途廃止及び入居者移転を実施した。</li> <li>・令和元年度は解体工事が事業化できなかったため、入居者の移転は順調に実施したが、用途廃止の進捗は図れなかった。</li> </ul>			
今後の方向性	<b>【第8次行財政改革(継続) No.27】</b> 引き続き、市営住宅の適正化を図るため、市営住宅の用途廃止に向けた取組を推進していく。			

#### ＜推進状況＞

市営住宅管理戸数

年度	H28 (参考)	H29	H30	R元
管理戸数	4,362戸	4,323戸 (△39戸)	4,276戸 (△47戸)	4,276戸 (±0戸)

- (1) 用途廃止予定団地の入居者の住替え実施等、用途廃止事業を推進 (平成29～令和元年度)
  - ア 日高団地を解体し、地権者に返地 (平成29年度)
  - イ 田中団地の一部及び上相田団地の一部を解体。田中団地の一部を地権者に返地 (平成30年度)
- (2) 入居者説明・調整等
  - ア 解体工事に向け、田中団地の一部の入居者移転が完了 (平成29年度)
  - イ 用途廃止予定である諏訪台・南高野団地の入居者の移転に伴う調整を実施 (平成30年度)
  - ウ 用途廃止予定である上の代団地、南江団地、小木津団地の入居者説明会を実施 (令和元年度)
  - エ 諏訪台団地、上の代団地、南江団地、小木津団地の入居者の移転に伴う調整を実施 (令和元年度)
- (3) 解体工事に向け、南高野団地のアスベスト含有調査を委託 (令和元年度)
- (4) 上の代団地の土地利用検討調査を委託 (令和元年度)

No. 26	推進事項	日立地区産業支援センター事業への国、県等補助メニューの活用による 体制強化の支援 (継続)		
内 容	日立地区産業支援センターの重点分野に経営資源を投入するため、国、県等の施策・補助メニューの活用促進を支援する。			
担当部課	産業経済部 商工振興課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	国、県等の施策・補助メニューの活用支援	○	○	○
評価 (進捗状況)		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・日立地区産業支援センターにおける経営健全化の促進のため、ものづくり産業活性化事業等において国・県等の補助金を活用し、体制強化を支援した。 (補助金活用 H29～R元 3年計 290,090千円)			
今後の方向性	引き続き、国、県等の補助金を活用し、体制強化を支援する。			

#### 《推進状況》

(1) 日立地区産業支援センターが実施する事業において、国・県等の補助金活用を支援

項目 年度	補助金額	事業
H29	39,525千円	ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業助成金 地域中核企業創出支援事業委託費 (H29、30) 農商工連携促進事業委託費 県北ものづくり産業活性化事業委託費 (H29～R元) 魅せる「ひたちらしさ」体感事業委託費 (H29、30)
H30	133,782千円	中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業) (H30、R元) ひたちなか市ものづくり展示会等共同出展補助金 (H30、R元) 中小企業IoT対応支援事業委託費 (H30、R元)
R元	116,783千円	中小企業魅力体感事業委託費 地域中核企業ローカルイノベーション支援事業委託費
合計	290,090千円	

No. 27	推進事項	かみね公園の集客力向上策の推進 (継続)		
内 容	市と(公財)日立市公園協会が連携してかみね公園全体の集客力向上策や来園者サービスを推進し、(公財)日立市公園協会の将来に向けた体制強化を図る。			
担当部課	産業経済部 かみね公園管理事務所	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	かみね公園の集客力向上策推進	○	○	○
評価(進捗状況)		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・動物園及び遊園地・レジャーランドのほか、シティプロモーション推進課との連携を図りながら、情報発信やPRを実施し、かみね公園全体の集客力向上に取り組んだ。			
今後の方向性	<b>【第8次行財政改革(拡充) No.24】</b> 交流人口の更なる拡大やにぎわい創出を図るため、各種イベントの実施など観光施設等の魅力向上に向けた取組を推進する。 観光施設の入込客数の目標を年度ごとに設定し、観光施設情報交換会や情報発信の連携を図りながら誘客活動を実施する。			
<b>《推進状況》</b>				
(1) (公財)日立市公園協会との連携及び広報 ア 市が実施する夜の動物園を例年より1日多い7日間に拡大するとともに、(公財)日立市公園協会が運営するレジャーランド・遊園地も夜の動物園開催期間を含めた12日間をナイター営業し、かみね公園全体の集客力を向上(平成29年度) イ 公園協会、郷土博物館、吉田正音楽記念館と連携した広報や事業展開を検討するため情報連絡会を設置(平成29年度) ウ 情報連絡会を開催し、(公財)日立市公園協会、郷土博物館、吉田正音楽記念館と連携した広報や事業展開などを検討(平成30、令和元年度) エ 公園協会と連携して、夜の動物園やあんどん祭りに関するチラシの配布や新聞広告の掲載を行い、かみね公園全体のPRや集客力を向上(令和元年度)				
(2) シティプロモーション推進課等との連携及び広報 ア 首都圏旅行情報誌向けのPRのため、シティプロモーション推進室と連携して、はちゅうるい館オープンに関するプレスツアーを実施(平成30年度) イ 公園協会、政策企画課、観光物産課、シティプロモーション推進課などと連携した広報や定期的な情報交換、協議を行い、集客力向上のための取組を検討(令和元年度) ウ かみね公園では、かみね公園からの夜景が日本夜景遺産「自然夜景遺産」に認定されたため、市ホームページや市報を活用しPRを実施(令和元年度)				

No. 28	推進事項	<b>上下水道事業における経営戦略の策定</b>		
内 容	安定的に上下水道事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として、国（総務省）から策定を求められている上下水道事業の「経営戦略」を策定する。			
担当部課	上下水道部 総務課、経理課、料金課、水道課、浄水課、下水道課、浄化センター	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	経営戦略の策定	→	○	
評価（進捗状況）		A	完了（A）	—
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・ 日立市上下水道事業経営戦略を平成30年度に策定し、公表した。			
今後の方向性	—			
<b>＜推進状況＞</b>				
<p>(1) プロポーザルにより決定したコンサルタントと日立市上下水道事業経営戦略策定支援業務委託契約を締結（平成29年度）</p> <p>(2) 上下水道事業経営戦略策定会議を開催し、経営戦略策定の基礎資料となる将来需要予測を踏まえた投資試算及び財源試算を策定（平成29年度）</p> <p>(3) 上下水道事業経営戦略策定会議を開催し、経営戦略（案）を策定（平成30年度）</p> <p>(4) 日立市上下水道事業経営戦略策定有識者会議への経営戦略（案）の諮問、答申（平成30年度）</p> <p>(5) パブリックコメントの結果や有識者会議からの答申を踏まえ、幅広い意見を反映した日立市上下水道事業経営戦略を策定、公表（平成30年度）</p> <p>【参考：計画完了以降（令和元年度）】</p> <p>(1) 経営戦略に掲げた広域連携・民間活用の推進に向けた具体的な検討を行う企業局内プロジェクトチームを設置し、先進事業者への視察や県が主催する上下水道事業それぞれの広域連携に係る検討会議への参加のほか、国、県及び近隣事業者の動向調査などの調査・研究を行い、今後の広域連携・民間活用の検討に活用するための資料集を作成</p> <p>(2) 経営戦略の取組の進捗・評価及び上下水道事業の経営状況の評価・検証を行うに当たり、幅広く意見を聴取するため「日立市上下水道事業経営審議会」を設置、開催し、日立市上下水道事業経営戦略の内容や決算を踏まえた本市上下水道事業の経営状況について説明</p>				



No. 29	推進事項	水道管路施設の効率的な更新工事の推進			
内容	水道施設更新計画に基づく更新工事を引き続き実施し、水道管路施設の耐震化を推進するとともに、経費の縮減及び国、県への要望などで積極的な財源の確保に努める。				
担当部課	上下水道部 水道課	H29年度	H30年度	R元年度	
計画内容	効率的な更新工事の推進	○	○	○	
評価（進捗状況）		A	A	B	
3年の評価	B 計画より遅れた				
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・送水管更新工事は、計画どおりの進捗が図られた。</li> <li>・第2導水管管路敷地用地取得、第1送水管撤去工事は、安定水源確保策検討業務や茨城国体実施に伴う事業スケジュールの調整により、実施年度を見送った。</li> </ul>				
今後の方向性	<p>今後は、日立市上下水道事業経営戦略に基づき、老朽化対策と耐震化を同時に進めるとともに、更新コストの平準化を考慮しながら、効率的に事業進捗を図っていく。</p>				
<b>《推進状況》</b>					
(1) 水道施設更新計画に基づき、耐震化に向け、送水管更新工事、配水管更新工事を実施（平成29～令和元年度）					
(参考) 主要管路（導・送水管およびφ250mm以上の配水管）の耐震適合率					
	年度	H28（参考）	H29	H30	R元
	耐震適合率	27.9%	28.2%	29.5%	39.2%

No. 30	推進事項	<b>漏水調査の効率的な実施 (継続)</b>														
内 容	効率的な漏水調査を実施し、更なる有収率の向上に努める。															
担当部課	上下水道部 水道課	H29年度	H30年度	R元年度												
計画内容	効率的な漏水調査	○	○	○												
計画数値	有収率	90.2%	90.4%	90.6%												
評価 (進捗状況)		B	B	B												
3年の評価	B 計画より遅れた															
取組結果	・有収率の低い配水系統をより重点的に調査を行う漏水調査計画を策定し、漏水調査業務や修繕工事を実施したが、有収率の目標値には達しなかった。															
今後の方向性	【第8次行財政改革(継続) No.43】 令和元年度から4年度までの調査を実施し、その後も4年間単位の新サイクルの中での効果を分析しながら、調査を継続していき、目標計画数値の達成を目指す。															
<b>《推進状況》</b>																
(1) 漏水調査委託の成果に基づく修繕工事を実施 (平成29～令和元年度)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漏水発見箇所</td> <td>107件</td> <td>120件</td> <td>199件</td> </tr> <tr> <td>有収率</td> <td>89.5%</td> <td>89.3%</td> <td>88.2%</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H29	H30	R元	漏水発見箇所	107件	120件	199件	有収率	89.5%	89.3%	88.2%
年度	H29	H30	R元													
漏水発見箇所	107件	120件	199件													
有収率	89.5%	89.3%	88.2%													
※ 有収率＝年間有収水量÷年間配水量×100																
(2) 市内16配水系統の系統別有収率及び系統別漏水発生率の分析等により、漏水調査における最重点地区、重点地区及びその他地区を設定し、有収率の低い配水系統に対し、より重点的な調査を行う漏水調査計画を策定 (平成30年度)																
(3) 新たな4年サイクルでの計画に基づく、漏水調査業務の実施 (令和元年度)																

No. 31	推進事項	ポンプの規制運転による電力使用量の削減 (継続)			
内容	ポンプの規制運転を実施し、久慈川系の送水施設及び十王川系の浄水施設等の電力使用量の削減に努める。				
担当部課	上下水道部 浄水課	H29年度	H30年度	R元年度	
計画内容	電力使用量の削減取組	○	○	○	
計画数値	電力使用量削減率 (H27年度基準)	△0.5%	△0.5%	△0.5%	
評価 (進捗状況)		A	A	完了 (A)	
3年の評価	A 計画どおり進んだ				
取組結果	・ポンプの規制運転を行う対象施設を4施設から9施設に拡大し、電力使用量の削減に取り組んだ。(電力使用量削減額 3年計 8,604千円)				
今後の方向性	—				
<b>＜推進状況＞</b>					
(1) 4施設の規制運転を実施 (平成29年度)					
ア 高揚ポンプ場、低揚ポンプ場、森山浄水場、会瀬配水場の電力使用量の現状分析を実施するとともに、ポンプや脱水機等の設備ごとに規制運転を行い、電力使用量を削減					
イ 森山浄水場の大型換気扇の制御方式を変更し、電力使用量を削減					
(参考) 高揚ポンプ場、低揚ポンプ場、森山浄水場、会瀬配水場の電力使用量比較					
年度	基準年度(平成27)の使用量	使用量	削減量	削減比	削減額
H29	9,419千kWh	9,275千kWh	144千kWh減	△1.5%	2,360千円
(2) 対象施設の拡大 (平成30年度、令和元年度)					
ア 削減対象施設を4施設から7施設へと拡大し、電力使用量を削減 (平成30年度)					
イ 削減対象施設を7施設から9施設へと拡大し、電力使用量を削減 (令和元年度)					
(新規対象施設) 大沼ポンプ場、多賀ポンプ場、諏訪ポンプ場、十王取水場、十王浄水場					
(参考) H27年度の理論値と比較					
年度	基準年度(平成27)の使用量	使用量	削減量	削減比	削減額
H30	10,577千kWh	10,456千kWh	121千kWh減	△1.1%	1,983千円
R元	12,532千kWh	12,273千kWh	259千kWh減	△2.1%	4,261千円

No. 32	推進事項	<b>下水道管路施設の効率的な耐震化工事の推進</b>												
内 容	下水道管路施設の耐震化を推進するとともに、経費の縮減及び国、県への要望などで積極的な財源の確保に努める。													
担当部課	上下水道部 下水道課	H29年度	H30年度	R元年度										
計画内容	効率的な耐震化工事の推進	○	○	○										
評価（進捗状況）		B	A	AA										
3年の評価	AA 計画より進んだ													
取組結果	<p>・国からの交付金を活用し、下水道管路施設の耐震化工事を推進することにより、管路施設耐震化率が向上した。</p> <p>（管路施設耐震化率 11.4%（H28）→ 23.5%（R元））</p>													
今後の方向性	<p>下水道管路施設の耐震化は、「日立市総合地震対策計画」に基づき、重要な管路施設（幹線管路、緊急輸送路、避難所等に係る管路施設等）を対象に実施している。</p> <p>引き続き、国の財源等を活用し、管路施設の効率的な耐震化工事を推進する。</p>													
<b>《推進状況》</b>														
<p>(1) 管路施設の耐震実施設計及び耐震化工事を実施（平成29年度）</p> <p>ア 耐震実施（詳細）設計業務委託（マンホール浮上抑制等） 一式</p> <p>イ 管路施設耐震化工事（マンホール浮上抑制等）</p> <p>(2) 管路施設の耐震診断、耐震実施設計及び耐震化工事を実施（平成30年度）</p> <p>ア 管路施設地震対策耐震診断業務委託 7,100m</p> <p>イ 耐震実施設計業務委託（マンホールトイレ） 一式</p> <p>ウ 管路施設耐震化工事（マンホール浮上抑制）</p> <p>(3) 管路施設の耐震診断、耐震実施設計及び耐震化工事を実施（令和元年度）</p> <p>国からの交付金の追加配分により、次年度予定の耐震実施（詳細）設計業務委託を前倒して実施</p> <p>ア 管路施設地震対策耐震診断業務委託 7,130m</p> <p>イ 耐震実施（詳細）設計業務委託（マンホール浮上抑制） 一式</p> <p>ウ 管路施設耐震化工事（マンホールトイレ設置） 2施設</p> <p>エ 管路施設耐震化工事（マンホール浮上抑制）</p> <p>（参考）管路施設耐震化率</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28（参考）</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震化率（%）</td> <td>11.4</td> <td>13.2</td> <td>14.3</td> <td>23.5</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H28（参考）	H29	H30	R元	耐震化率（%）	11.4	13.2	14.3	23.5
年度	H28（参考）	H29	H30	R元										
耐震化率（%）	11.4	13.2	14.3	23.5										

No. 33	推進事項	池の川処理場の施設規模適正化の検討		
内容	日立市下水道ストックマネジメント計画（処理場編）を策定し、適正な必要水処理施設規模を検討する。			
担当部課	上下水道部 浄化センター	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	下水道ストックマネジメント計画の策定	○		
計画内容	適正な必要水処理施設規模の検討	→	→	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・下水道施設更新に係るストックマネジメント計画を策定し、施設の適正規模を決定した。			
今後の方向性	今回策定した日立市ストックマネジメント計画は、今後5年ごとに見直しを行う。 定期的に施設の適正規模を検証し、過大施設とならないよう計画を調整していく。			
<b>《推進状況》</b>				
(1) 日立市下水道ストックマネジメント計画の策定				
ア 日立市下水道ストックマネジメント計画（処理場編）（案）を策定（平成29年度）				
イ 日立市下水道ストックマネジメント計画の国の認可を得るため、県との協議実施（平成30年度）				
ウ 日立市下水道ストックマネジメント計画について、国が認可及び受理（平成30年12月）				
(2) 適正な水処理施設の規模を検討				
ア 適正な水処理施設の規模を検討するための机上調査及び現地調査を実施し、現地調査結果に基づき、リスクの評価及び施設管理目標を設定（平成29年度）				
イ B系水処理施設の改築前と改築後の水処理状況を比較検証（平成29、30年度）				
ウ 検証結果に基づき、B系水処理施設の必要池数を検討し、実機での検証実験を実施（平成30、令和元年度）				
エ 実験により、水処理機能の指標となる汚泥沈降率の向上を確認（平成30、令和元年度）				
オ 水処理に使用する必要池数を6池から4池に減らせると判断し、現時点での適正規模を決定（平成30、令和元年度）				

No. 34	推進事項	<b>池の川処理場の効率的な耐震化工事の推進</b>		
内 容	池の川処理場の耐震化を推進するとともに、経費の縮減及び国、県への要望などで積極的な財源の確保に努める。			
担当部課	上下水道部 浄化センター	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	効率的な耐震化工事の推進	→	○	○
評価（進捗状況）		A	A	B
3年の評価	B 計画より遅れた			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日立市公共下水道総合基本計画に基づき、効率的な補強工法を検討した。</li> <li>・ 処理場内建物の耐震補強工事を行い、汚水処理機能の維持を図った。</li> <li>・ 当初計画していた3施設のうち、2施設の耐震補強工事が遅れ、工事完了が令和2年度以降になった。</li> </ul>			
今後の方向性	<b>【第8次行財政改革(継続) No.58】</b> 池の川処理場施設の耐震化に向けた取組を継続し、持続可能な下水道事業の整備を推進する。			
<b>《推進状況》</b>				
(1) 池の川処理場管理棟新館の劣化状況を把握するため、机上調査及び現地調査を実施（平成29年度） (2) 池の川処理場管理棟新館の耐震診断結果に基づき、補強工法を検討（平成29年度） (3) 管理棟旧館の耐震補強工事の実施・完了（平成30年度） (4) 管理棟新館・A系機械棟の耐震補強実施設計の実施（平成30年度） (5) B系機械棟・B系水処理棟カバーの耐震診断を実施し、補強工法を検討（平成30年度） (6) A系機械棟の耐震補強工事に着手（令和元年度） (7) A系機械棟耐震補強工事に支障を来す障害物の撤去・移設工事を実施したことに伴い、工事完了が遅延したこと、工期確保のため本工事を翌年度へ繰越し、令和2年8月中旬にしゅん工予定（令和元年度） (8) 令和元年度に計画していた管理棟新館の耐震補強工事は、令和2年度以降に見送り				

No. 35	推進事項	<b>南部地区消防庁舎の統合</b>		
内 容	社会情勢の将来展望を見据え、効率性を持たせた消防体制の強化を図るため、消防施設の適正配置を行う。			
担当部課	消防本部 総務課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	消防庁舎の統合	→	→	○
評価（進捗状況）		A	A	完了（A）
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・旧耐震基準の建物である南部地区の消防施設を統合し、新たに建設した南部消防署の仮運用を開始した。（本運用：令和2年4月1日）			
今後の方向性	—			
<b>《推進状況》</b>				
<p>(1) 消防施設の適正配置を行うため、南部地区消防庁舎基本・実施設計の契約、地質調査、建設予定地の測量調査を実施（平成29年度）</p> <p>(2) 平成30年度の着工に向け、基本設計が終了し、実施設計へ移行（平成29年度）</p> <p>(3) 南部地区消防庁舎建設工事に着手するとともに、工事監理委託契約を締結（平成30年度）</p> <p>(4) 各工事（建築、電気設備等）がしゅん工し、消防庁舎（南部消防署）が完成（令和元年度）</p> <p>(5) 臨港消防署、久慈出張所及び大沼出張所の業務を南部消防署に移転し、南部消防署で業務を開始（令和2年3月24日仮運用、令和2年4月1日本運用）</p>				

No. 36	推進事項	<b>学校給食共同調理場の統合</b>		
内 容	宮田学校給食共同調理場と十王学校給食共同調理場を統合して新たな学校給食共同調理場を建設するとともに、調理業務等を民間委託する。			
担当部課	教育委員会 学校施設課 宮田学校給食共同調理場 総務課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	学校給食共同調理場の統合	→	→	○
評価（進捗状況）		A	A	完了（A）
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宮田学校給食共同調理場と十王学校給食共同調理場を統合し、北部学校給食共同調理場として供用開始した。（令和元年4月1日）</li> <li>・ 調理業務等の民間委託を導入することで管理運営経費を削減した。 （北部学校給食共同調理場 経費削減額 R元 1,553千円）</li> </ul>			
今後の方向性	—			
<b>《推進状況》</b>				
<p>(1) 新たな学校給食共同調理場の建設工事契約を締結し、工事に着手（平成29年度）</p> <p>(2) 新たな学校給食共同調理場及び南高野学校給食共同調理場の調理業務等民間委託について、一括契約とする方針を決定（平成29年度）</p> <p>(3) 新学校給食共同調理場及び南高野学校給食共同調理場の調理業務等民間委託について、プロポーザルにより業者を選定し契約を締結（平成30年度）</p> <p>(4) 新学校給食共同調理場建設工事がしゅん工し、調理業務等民間委託業者による調理訓練などの供用開始に向けた準備を推進（平成30年度）</p> <p>(5) 新学校給食共同調理場（北部学校給食共同調理場）の供用及び民間委託業者による調理業務等の運用を開始。約7,100食提供（令和元年度）</p> <p>(6) 新たに北部学校給食共同調理場の調理業務等を民間委託することにより、管理運営経費（人件費含む。）を削減</p> <p>（参考） 北部調理場の管理運営経費（人件費含む。）削減額 1,553千円</p>				



No. 37	推進事項	スポーツ広場等の在り方検討 (継続)		
内 容	スポーツ施設に対する競技団体や市民ニーズを把握するとともに、市スポーツ振興計画、公共施設マネジメント前期行動計画等を踏まえながら、施設の統廃合や管理方法の見直しなど、スポーツ広場等の在り方を検討する。			
担当部課	教育委員会 スポーツ振興課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	スポーツ広場等の在り方検討	○	○	○
評価 (進捗状況)		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・池の川処理場屋上公園テニスコートの自由広場化や市民運動公園相撲場の廃止、中里スポーツ広場の管理運営委託の検討など、スポーツ広場等の在り方を見直した。			
今後の方向性	【第8次行財政改革(継続) No.26】 高鈴少年広場については、一定の利用があるので、現状のままの利用を継続することとした。			
<b>《推進状況》</b> (1) 池の川処理場屋上公園テニスコート ア 老朽化したフェンス等を平成30年度に撤去し、当面、自由広場として使用しながら引き続き整備方針を検討(平成29年度) イ 老朽化したフェンスを撤去し自由広場として利用を再開(平成30年度) (2) 市民運動公園相撲場を令和元年度に廃止・撤去する方針を決定し、撤去(平成30、令和元年度) (3) 中里スポーツ広場の運営 ア 中里スポーツ広場の運営方法について、管理を行っている中里スポーツ広場運営協力会と協議し、当面の間、現在の管理体制が維持できることを確認(平成29年度) イ 令和2年度からは、日立市体育協会に委託(令和元年度) (4) 施設の現状や課題を整理し日立市スポーツ振興計画を見直して、スポーツ振興を含めた日立市教育振興基本計画を策定(平成30年度)				

No. 38	推進事項	視聴覚センターの在り方検討 (継続)		
内 容	事務事業の業務内容を見直して廃止や一部委託等を検討するとともに、業務統合を検討する。			
担当部課	教育委員会 視聴覚センター	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	業務統合の検討	→	○	○
評価 (進捗状況)		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・視聴覚センターと図書館の業務の一部を統合する方向性を決定した。			
今後の方向性	映像教材及び機材を活用した学校教育、生涯学習等の支援並びに郷土映像の記録・保存、その有効活用等、視聴覚センターの役割を整理し、図書館との効果的な統合を推進する。			
<b>《推進状況》</b> (1) 視聴覚センター業務全般の見直し、精査を実施 (平成29年度) (2) 視聴覚センターの事業内容を精査し、4事業 (郷土映像制作事業、映像文化振興事業、視聴覚教材更新事業、映像制作学習事業) を2事業 (映像文化振興事業、映像制作学習事業) に整理 (令和元年度) (3) 記念図書館との業務統合 ア 記念図書館との業務統合を検討し、課題となる貸出システム端末の統合可能性等について検討 (平成29年度) イ 視聴覚センターで行っている教材貸出業務の移管、個人・団体への資料等の貸出し、システムの統合等について図書館と協議を行い、個人貸出は図書館、団体貸出は視聴覚センターとする方向性を確認 (平成30年度) ウ 個人への映像教材の貸出しについての取扱いを図書館と協議 (令和元年度) エ 図書館との業務の一部統合の時期を令和2年度以降とすることを確認 (令和元年度)				

(2) 財源の捻出（12項目）

No. 39	推進事項	市営駐車場の運営方法の見直し（継続）		
内 容	各市営駐車場周辺の料金調査及び需要分析を行い、運営方法の見直しを推進する。			
担当部課	総務部 交通防犯課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	市営駐車場の運営方法見直し	→	○	
評価（進捗状況）		A	完了（A）	—
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・市営駐車場5施設について、運営を民間への用地一時貸付方式に見直した。			
今後の方向性	—			
<p>《推進状況》</p> <p>(1) 他市の市営駐車場の運営方法を調査（平成29年度）</p> <p>(2) 市内の民間駐車場の料金を調査（平成29年度）</p> <p>(3) 駐車場の運営方法を事業者貸付方式に決定、実施要領等を公表（平成29年度）</p> <p>(4) 5つの市営駐車場（常陸多賀駅前、千石町、桜川第1、桜川第2、幸町）を、事業者貸付方式による運営に変更（平成30年度）</p> <p>【参考：計画完了以降(令和元年度)】</p> <p>(1) 多賀市民プラザ駐車場の1時間完全無料化の実証実験を開始し、一定の効果が認められたため、末広駐車場においても、同様の実証実験の実施を検討予定</p> <p>(2) 5つの市営駐車場（末広町、鹿島町、多賀市民プラザ、日立駅中央口、日立駅海岸口）の運営方法を検討し、民間への用地一時貸付方式とすることは難しいことを確認</p>				

No. 40	推進事項	地場産品等の活用によるふるさと寄附の確保 (継続)		
内容	魅力ある地場産品等の発掘・活用による「ふるさと寄附」の確保及び市のイメージ向上につながるPRを推進する。			
担当部課	財政部 市民税課 産業経済部 観光物産課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	ふるさと寄附への地場産品等の活用	○	○	○
評価 (進捗状況)		A	A	AA
3年の評価	AA 計画より進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>魅力ある地場産品等の発掘・活用することにより、「ふるさと寄附」の確保及び市のイメージ向上につながるPRを推進した。</li> </ul> (ふるさと寄附金申込金額 H29～R元 3年計 5,868,664千円)			
今後の方向性	<b>【第8次行財政改革(継続) No.13】</b> 引き続き、魅力ある地場産品等の発掘・活用による「ふるさと寄附」の確保及び市のイメージ向上につながるPRを推進する。			
<b>《推進状況》</b>				
ふるさと寄附金申込状況				
	年度	申込件数	申込金額	返礼品数
	H29	19,657件	1,798,019千円	27,315品
	H30	9,822件	1,099,044千円	14,511品
	R元	22,682件	2,971,601千円	35,189品
	計	52,161件	5,868,664千円	77,015品
地場産品等による返礼品の充実や体験型返礼品(さくらロードレース参加権)の導入、新たなポータルサイト「ふるさとプレミアム」を導入することにより、寄附利用者の利便性の向上を図るとともに、市のイメージ向上につながるPRを推進(平成29～令和元年度)				

No. 41	推進事項	<b>公債費の削減に向けた取組</b>		
内 容	市債の繰上償還や借換えなど、公債費の削減に向けた取組について検討する。			
担当部課	財政部 財政課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	公債費の削減検討	→	○	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・公債費の削減に向けて、より低利な金利を提示した資金を活用した。			
今後の方向性	①借入利率 低利な政府系資金をできるだけ活用することができた。 今後は、経常的な事項の中で引き続き取り組んでいく。 ②繰上償還 検討の結果、繰上償還の効果が見込めないため着手の予定はない。 ③借換え 検討の結果、借換への効果が見込めないため着手の予定はない。			
<b>《推進状況》</b>				
(1) 公債費の削減に向けた課題を整理（平成29～令和元年度） (2) 市内全ての金融機関の金利状況を調査（平成29～令和元年度） (3) 公債費の抑制を図るため低利な政府系資金を活用（平成29～令和元年度） (4) 各年度の財政状況を踏まえ、繰上償還の実施について検討を実施				

No. 42	推進事項	<b>基金の効率的な活用の検討</b>		
内 容	利子収入が減少しているため、より有利な基金の活用方法を検討する。			
担当部課	財政部 財政課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	基金の活用検討	○	○	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・基金の運用方法を調査研究し、定期預金により「安全」かつ「有利」な運用を行った。			
今後の方向性	経常的な事項の中で引き続き検討を行っていく。			
<b>《推進状況》</b>				
(1) 定期的に債券の金利調査を実施したほか、運用益のシミュレーションを行い、現在の運用と比較（平成29～令和元年度）				
(2) 安全かつ有利な運用方法の調査研究を行うとともに、国債等の債権と比較し、金利が有利かつ安全な定期預金により運用（平成29～令和元年度）				

No. 43	推進事項	市税の収納率向上 (継続)		
内 容	市税の収納率、納期内納付の向上を図る。			
担当部課	財政部 納税課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	収納率向上の取組	○	○	○
計画数値	市税収納率 (現年度)	98.0%	98.0%	98.0%
評価 (進捗状況)		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別催告、休日滞納整理等の取組を推進した。</li> <li>・差押え等の滞納処分 の推進により過年度分の滞納額を圧縮した。</li> </ul>			
今後の方向性	クレジット収納サービスが令和3年度末をもって終了することから、近年のインターネットの利用環境や決済市場の急速な環境変化等を考慮し、新たな収納方法を検討・導入し、更なる収納環境整備に努める。			

#### 《推進状況》

現年度分徴収率

年度	H28 (参考)	H29	H30	R元
収納率	99.13%	99.16%	99.17%	99.10%
前年度比	+0.04%	+0.03%	+0.01%	△0.07%

- (1) 定期又は随時に集中して催告や調査を行い、より効率的な滞納整理を実施 (平成29～令和元年度)
- (2) 新規発生滞納者の早期処理を図るため、個別の催告文書による納付催告を実施 (平成29～令和元年度)
- (3) 平日の納税相談に来庁できない滞納者に対応するため、毎月第4日曜日に休日納税相談日を設け、来庁要請を実施 (平成29～令和元年度)
- (4) 面会率の高い休日に滞納整理・実態調査を実施 (平成29～令和元年度)
- (5) 徴収困難な事案については、茨城租税債権管理機構に移管 (平成29～令和元年度)
- (6) 口座振替加入促進策として、市税口座振替促進キャンペーンを実施 (平成29～令和元年度)
- (7) 電子納税のための共通納税システム (共同収納) の導入準備を行い、令和元年度10月1日から稼働 (平成30、令和元年度)

No. 44	推進事項	借地の解消推進 (継続)		
内 容	公共用地調整委員会の審議を経て計画的に借地買取りを行うとともに、施設の見直し（用途廃止等）を推進し、積極的な返地により借地料縮減を行う。			
担当部課	財政部 公共財産管理課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	借地の解消	○	○	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用途廃止となった借地の契約解約や借地の用地買収等を実施し、借地料を削減した。</li> </ul> （借地料削減額 H29～R元 3年計 21,579千円）			
今後の方向性	<b>【第8次行財政改革(継続) No.14】</b> 今後も引き続き、新規借地をしないことを基本方針として取組を推進する。 借地の解消に向けては、各施設所管課において、施設の必要性、借地料の見直し等についてを検討する必要がある。 また、引き続き用途廃止等施設跡地対策に係る調整会議を開催し、跡地活用や返地の課題について所管課や関係課と協議を進めるとともに、今後は、公共施設ごとの借地率や地価額の情報を提供し、公共施設マネジメント推進会議において、跡地活用や借地の返地について検討する。			
<b>《推進状況》</b>				
(1) 用途廃止となった借地契約の解約や借地の用地買収等を行い、借地料を縮減（平成29～令和元年度） (2) 用途廃止予定施設の情報共有のため関係課調整会議を実施（平成30、令和元年度）				
(参考) 減額借地料の推移				
年度	縮減面積	減額借地料	対象	
H29	6,413.02 m <sup>2</sup>	7,831千円	市役所来庁者駐車場敷外4件	
H30	12,677.19 m <sup>2</sup>	9,772千円	根道丘幼稚園敷外13件	
R元	6,976.93 m <sup>2</sup>	3,976千円	市営滑川団地敷外3件	
計	26,067.14 m <sup>2</sup>	21,579千円		



No. 45	推進事項	インターネットオークションを活用した財産売却の検討		
内 容	市有地や財産の処分について、インターネットオークションを活用した売却を検討する。			
担当部課	財政部 契約検査課、公共財産管理課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	インターネットオークションの活用検討	→	→	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・公有財産等売却業務におけるインターネットオークションの導入に向けた検討をしたが、官公庁向けのオークションサイトの活用までには至らなかった。			
今後の方向性	現在唯一の行政向けのインターネットオークションである Yahoo!官公庁オークションが、令和2年度末で終了することとなり、インターネットオークションの利用ができなくなる。今後、ヤフーは違った形による官公庁向けのオークションサービスの提供を検討していることから、新たなサービスが提供された後に他の自治体の動向を見ながら改めて検討することとする。			
<b>《推進状況》</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 県内外自治体のインターネットオークション業務状況を調査（平成29、30年度）</li> <li>(2) インターネットオークション運営会社から資料を入手し、状況の調査・分析を実施（平成29年度）</li> <li>(3) インターネットオークションでの市有地の出品状況や参加登録自治体の実績等を調査（平成30年度）</li> <li>(4) 県内主要都市等（水戸市、つくば市、ひたちなか・東海広域組合、土浦市）及び近隣市（北茨城市、高萩市、常陸太田市、常陸大宮市）の消防車両の売却状況を調査した結果、インターネットオークションの採用無（令和元年度）</li> <li>(5) 各種調査により、インターネットオークションのメリット、デメリットを把握（令和元年度）</li> <li>(6) 令和元年12月に、Yahoo!官公庁オークション運用担当から、令和2年度末で官公庁オークションを終了するとの通知を受領</li> </ol>				

No. 46	推進事項	市営霊園管理料収納に係る業務の強化			
内 容	市営霊園の使用者確認を強化し、収納率向上を図る。				
担当部課	生活環境部 環境衛生課	H29年度	H30年度	R元年度	
計画内容	収納率向上の取組	○	○	○	
計画数値	霊園管理料収納率（現年度）	99.0%	99.1%	99.2%	
評価（進捗状況）		B	B	B	
3年の評価	B 計画より遅れた				
取組結果	・追跡調査、市内外滞納整理等により、各使用者と直接面会し情報を得ることで、収納率向上に取り組んだが、収納率の目標値に達しなかった。				
今後の方向性	未収額を縮減するために、今後も同様の取組を行っていく。				
<b>《推進状況》</b>					
現年度分徴収率					
	年度	H28（参考）	H29	H30	R元
	収納率	98.79%	98.76%	98.70%	98.77%
	前年度比	△0.05%	△0.03%	△0.06%	+0.07%
<p>(1) 市営霊園管理料納入通知書が戻ってきた霊園使用者の居住地を他市町村に照会し、追跡調査を実施（平成29～令和元年度）</p> <p>(2) 市内に加え、市外居住者の管理料滞納整理を実施（平成29、30年度）</p> <p>(3) 納入通知案内書に口座振替案内を記載するとともに、諸手続で来課する使用者に対し、口座振替への変更を勧奨（平成29～令和元年度）</p>					

No. 47	推進事項	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納率向上（継続）		
内 容	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納率向上を図る。			
担当部課	保健福祉部 国民健康保険課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	収納率向上の取組	○	○	○
計画数値	国民健康保険料収納率（現年度）	92.0%	92.0%	92.0%
計画数値	介護保険料収納率（現年度）	99.0%	99.0%	99.0%
計画数値	後期高齢者医療保険料収納率（現年度）	99.6%	99.6%	99.6%
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・催告書の送付、差押等の滞納処分の執行等の取組を推進し、収納率の向上に取り組んだ。			
今後の方向性	他市町村の取組などを参考に、収納率の更なる向上を図る。			

#### ＜推進状況＞

現年度分収納率

年度	H28（参考）	H29	H30	R元
国民健康保険料	93.04%	93.94%	93.38%	92.95%
介護保険料	99.00%	99.14%	99.33%	99.40%
後期高齢者医療保険料	99.71%	99.70%	99.79%	99.78%

- (1) 保険証の更新時等にきめ細かな納付相談を行い、即納ができない者については、納付誓約書の提出を求めて納付の意識付けを推進（平成29～令和元年度）
- (2) 平成30年度から口座振替での全期前納申込みを開始
- (3) 休日納付相談を毎月第4日曜日に実施（平成29～令和元年度）
- (4) 督促状・催告書の送付、滞納世帯に対する生活実態調査や財産調査に基づく差押等の滞納処分の執行や停止等により滞納整理事務を適切に推進（平成29～令和元年度）
- (5) 徴収技術向上のため、職員を各種収納事務研修会等へ派遣（平成29～令和元年度）
- (6) 保険料収納推進員の臨戸訪問による納付指導、徴収等を実施（平成29～令和元年度）
- (7) 市報、市ホームページ及び窓口番号受付システムのモニターによる情報発信を実施（平成29～令和元年度）

No. 48	推進事項	ジェネリック医薬品の利用促進 (継続)		
内 容	価格の安い後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進を図り、保険給付費の伸びを抑制する。			
担当部課	保健福祉部 国民健康保険課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	ジェネリック医薬品の利用促進	○	○	○
計画数値	ジェネリック医薬品導入率	65.0%	70.0%	75.0%
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・差額通知に加え、メディアを通じた情報発信を実施した。</li> <li>・窓口でジェネリック医薬品希望カードを配布する際、積極的な声掛けを行ったことで、導入率の更なる向上を図った。</li> </ul>			
今後の方向性	<p>【第8次行財政改革(拡充) No.15】</p> <p>今後は差額通知業務を委託し、事務の効率化及び通知数の大幅増加による導入率の向上を図る。</p> <p>差額通知の際に、分析を依頼し、対象者を的確に選定するなど、より効果的な通知を実施する。</p>			
<b>《推進状況》</b>				
ジェネリック医薬品導入率				
年度	H28 (参考)	H29	H30	R元
導入率	64.0%	67.6%	72.6%	75.9%
前年度比	+8.3%	+3.6%	+5.0%	+3.3%
※ 導入率は、各年度1月調剤分				
<p>(1) ジェネリック医薬品の利用促進を図るため、被保険者証交付時にジェネリック医薬品利用希望カード及びパンフレットを配布（平成29～令和元年度）</p> <p>(2) ジェネリック医薬品に切替えが可能な被保険者に対して、ジェネリック医薬品利用差額を通知（平成29～令和元年度）</p> <p>(3) 市報やFMひたちによりジェネリック医薬品の活用について広報（平成30、令和元年度）</p>				

No. 49	推進事項	市営住宅管理使用料の収納率向上 (継続)		
内 容	市営住宅管理使用料の収納率向上を図る。			
担当部課	保健福祉部 市営住宅課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	収納率向上の取組	○	○	○
計画数値	住宅使用料収納率 (現年度)	98.0%	98.0%	98.0%
評価 (進捗状況)		B	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・電話催告、休日滞納整理等の収納率向上のための取組を推進し、収納率の向上に取り組んだ。			
今後の方向性	令和元年度に導入した指定管理者制度における指定管理者との緊密な連携を継続し、収納率の向上に向けて取組を進めていく。			
<b>《推進状況》</b>				
現年度分収納率				
年度	H28 (参考)	H29	H30	R元
収納率	98.57%	97.86%	98.01%	98.03%
前年度比	△0.27%	△0.71%	+0.15%	+0.02%
(1) 滞納者に対する自主的な納付意識付けのため、夜間電話催告を実施 (平成29～令和元年度) (2) 休日の滞納整理を実施 (平成29～令和元年度) (3) 督促状を送付し、納付督促を実施 (平成29～令和元年度) (4) 催告書及び連帯保証人宛納付指導依頼書を送付 (平成30、令和元年度) (5) 訪問指導及び呼出指導を実施 (令和元年度)				

No. 50	推進事項	上下水道料金の収納率向上			
内 容	上下水道料金の収納率向上を図る。				
担当部課	上下水道部 料金課	29年度	30年度	元年度	
計画内容	収納率向上の取組	○	○	○	
計画数値	上下水道料金の収納率（現年度）	93.0%	93.1%	93.2%	
評価（進捗状況）		B	B	B	
3年の評価	B 計画より遅れた				
取組結果	・ 停水処分、電話催告等、収納率の向上に取り組んだが、収納率の目標値に達しなかった。				
今後の方向性	これまでの取組を推進するとともに、新たな収納方法の検討を行い、引き続き収納率の向上に向け取組を進めていく。				
<b>《推進状況》</b>					
現年度分収納率					
	年度	H28（参考）	H29	H30	R 元
	収納率	93.1%	92.9%	92.9%	92.9%
	前年比	+0.2%	△0.2%	±0.0%	±0.0%
上下水道料金の収納率向上を図るため、以下の取組を実施（平成29～令和元年度）					
<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 納付約束不履行の滞納者に対して、個別に計画を立て停水処分を実施</li> <li>(2) 転居、転出等の使用中止者に対して、一斉催告時に納付書を同封</li> <li>(3) 督促状等を送付しても無反応な者に対して、電話催告を実施</li> <li>(4) 使用開始の連絡受付時や支払のために来庁した際に、口座振替の加入を促進</li> <li>(5) 検針員による定例検針時に口座振替の加入を促進（平成30年度～）</li> <li>(6) 徴収技術向上のため、職員を研修会に派遣</li> <li>(7) 休日滞納整理、局管理職特別滞納整理を実施</li> </ol>					

### 3 多様な主体との共創の推進（23項目）

#### (1) 事務事業の共創・委託化の推進（14項目）

No. 51	推進事項	効果的な行政放送番組制作の推進		
内 容	職員の関わり方や提供すべき情報内容の検討を踏まえ、ケーブルテレビ行政放送の番組制作方法・内容を見直す。			
担当部課	市長公室 広報戦略課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	行政放送番組の見直し	○	○	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・アンケート調査結果から、視聴者のニーズや職員の関わり方を踏まえ、ケーブルテレビ行政放送の番組の制作方法、内容を見直した。			
今後の方向性	引き続き、事務の効率化を図り、行政放送として、市政を分かりやすく、タイムリーに伝えるとともに、番組の魅力向上に努める。			
<p>《推進状況》</p> <p>(1) 職員の関わり方について（事務の効率化）</p> <p>ア 行政放送「デイリーひたち」市民アナウンサー枠の増 市民アナウンサー対応枠の増（平成29年度～）※ 職員アナウンサーは火曜日のみ</p> <p>イ 市の取組を紹介する番組「ピックアップ情報」収録時間の短縮 番組の撮影に職員が同行しないことで、事務の効率化を実施（平成30年度～）</p> <p>ウ 番組の試写事務の効率化 JWAY本社で職員が確認していた試写を、本庁で試写用の番組データの収受を行うよう見直しを図るなど事務の効率化を実施（令和元年度～）</p> <p>(2) 番組制作内容・PRについて</p> <p>ア 市政や市の魅力をアピールできる番組として、「市政の今」及び「キャッチアップ！いいね！」の制作（平成29～令和元年度）</p> <p>イ 番組改編の実施 ニュース番組の即時性の向上のほか、事業・イベント等の告知の充実（平成30年6月4日～）</p> <p>ウ 広報に関する市民アンケートの実施（平成30年度） 市の広報ニーズ把握のため、市民3,000人を対象にアンケートを実施し、JWAY加入世帯の約6割弱の方が、週1回以上行政放送のチャンネルを見ていることを把握</p> <p>エ 「キャッチアップ！いいね！」では、広報アンケートで要望が多かった「グルメ」等の内容を盛り込んだ新番組を制作（令和元年度）</p> <p>オ インターネットなどを通じた視聴へのニーズに応えるため、行政放送番組及び他課で制作した動画のユーチューブ配信を実施（令和元年度）</p>				

No. 52	推進事項	<b>国体開催に向けた市民等との共創</b>		
内 容	令和元年に開催される「いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会」に向け、市民等に様々な活動へのより主体的な参画を求め、新たな共創の取組を検討実施する。			
担当部課	総務部 国体事務局企画総務課、関係課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	共創の取組の実施	→	→	○
評価（進捗状況）		A	A	完了（A）
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの市民、各種団体等の参加により、市民一丸となって全国から訪れた選手・監督等を歓迎・おもてなしした。</li> <li>・各種イベントや様々な媒体を通して広報・啓発活動を行ったことで、市民等へ周知・機運醸成が図られ、多くの観覧者が国体競技会場に会場した。</li> </ul> <p>国体競技会参加者数（日立市会場正式競技） 選手・監督等 4,105人・大会関係者 9,323人・観覧者 51,288人</p>			
今後の方向性	—			
<b>《推進状況》</b>				
<p>(1) 全国からの来訪者を、「花いっぱい運動」で迎えるため、サルビアの花苗やプランターなどを日立市コミュニティ推進協議会国体推進委員会に配布（平成29年度）</p> <p>(2) 国体のPRのため、コミュニティ推進協議会国体推進委員会、市内の高校生及びボランティアによる街頭キャンペーン及びクリーンアップ運動を実施（平成30、令和元年度）</p> <p>(3) 池の川さくらアリーナに、市内の高校生が制作したカウントダウンボードを設置（平成30年度、令和元年度）</p> <p>(4) 記念イベントを開催したほか、各種イベントにおいてPRブースを展開し、多くの市民が参加できる機会を創出（平成30、令和元年度）</p> <p>(5) 炬火イベントを開催し、国体の機運を醸成するとともに、多くの市民が参加できる機会を創出（令和元年度）</p> <p>(6) 国体開催時の対応（令和元年度）</p> <p>ア 市コミュニティ推進協議会国体推進委員会が育成したニチニチソウを競技会場、JR駅等に飾花したほか、花いっぱい運動の一環として、応援花壇を募集</p> <p>イ 市内小・中学校の児童・生徒が作製した各都道府県の応援のぼり旗を競技会場に設置</p> <p>ウ 市内小学校の児童が各都道府県の選手を応援する学校観戦を実施</p> <p>エ 市内中学校・高校の生徒が競技補助員（学生ボランティア）として国体の競技運営を実施</p> <p>オ 全国から訪れる選手や観戦者を迎えるため、市民団体等の協力により、郷土料理や市の食材を使用した料理等を提供する「おふるまい」を実施したほか、飲食店マップを作成し、配布</p> <p>カ 競技会場やJR駅等で、市民ボランティアの協力による国体の総合案内等を実施</p>				



No. 53	推進事項	<b>新庁舎情報センター機能の充実</b>		
内 容	市政に関する情報の総合窓口として、行政資料（有償頒布資料を含む。）のほか、観光案内等の各種パンフレット、イベント案内等を情報センターに配架し、行政情報発信の拡充を図る。			
担当部課	総務部 総務課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	市政情報センターの設置	○		
計画内容	市政情報センター機能の充実	○	○	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・行政資料、各種パンフレット等の配架に加え、シティプロモーションコーナーを設ける等、行政情報発信の拡充を図り、センター機能を充実した。			
今後の方向性	情報センターが市庁舎入口に配置されていることから、庁舎の顔として、市民にとってより魅力のあるスペースとなるよう、改善に取り組んでいく。			
<b>《推進状況》</b>				
<p>(1) 旧公文書公開室の配架資料の整理を行うとともに、情報センターへの配架資料の選定及び関係課（広報戦略課・子ども施設課）との協議を実施（平成29年度）</p> <p>(2) 情報センターについて、運営マニュアルを策定し、新庁舎の開庁に合わせ、運営及び管理を開始（平成29年度）</p> <p>(3) 行政資料、各種パンフレット等の配架に加え、シティプロモーションコーナーを設け、行政情報を発信（平成29年度）</p> <p>(4) 時季に応じた壁面装飾（市立幼稚園作成）を実施（平成29～令和元年度）</p> <p>(5) 行政資料の配架方法を見直すとともに、情報センター内に利用案内（利用時間、閲覧案内、図書の購入方法等）を表示（平成30年度）</p> <p>(6) 行政放送「デイリーひたち」を活用して、情報センターの利用を案内（平成30年度）</p> <p>(7) 情報センター内で東日本大震災映像の放映等を実施（平成30年度）</p> <p>(8) シティプロモーションコーナーにおける各種PRの実施</p> <p>ア ひたちの海、都市対抗野球大会、ひたちカコ・イマ・ミライ（平成29年度）</p> <p>イ 日立市再発見プロジェクト、ランドセル展（平成30年度）</p> <p>ウ 日立市ホンすご！プロジェクト！（日立市の教育・日立市の夜景）（令和元年度）</p> <p>エ 映画ある町の高い煙突（平成30、令和元年度）</p>				

No. 54	推進事項	生活困窮者自立相談支援事業の民間委託検討		
内 容	専門性の高い生活困窮者の相談支援体制を確保・維持するため、民間委託を検討する。			
担当部課	保健福祉部 社会福祉課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	自立相談支援事業の民間委託の検討	→	○	○
評価（進捗状況）		A	A	完了（A）
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・社会福祉協議会への業務委託により、専任職員が3名となり専門性の高い相談体制が強化された。			
今後の方向性	—			
<p><b>《推進状況》</b></p> <p>(1) 民間委託により事業を実施している他自治体の状況調査（平成29年度）</p> <p>(2) 委託候補者と業務内容や実施体制、委託開始時期等の協議（平成29年度）</p> <p>(3) 翌年度からの民間委託に向け方針決定、関係課等との打合せを実施（平成30年度）</p> <p>(4) 業務内容の整理、翌年度から民間業者委託の移行準備（平成30年度）</p> <p>(5) 令和元年4月1日から市社会福祉協議会と委託契約を締結、市社会福祉協議会による生活困窮者の相談業務の円滑な実施</p> <p>（参考） 令和元年度、新規相談件数 231 件（平成30年度、212 件）</p>				

No. 55	推進事項	<b>地域包括支援センターの民間委託推進</b>		
内 容	市が直営で実施している圏域の地域包括支援センターの民間委託を推進する。			
担当部課	保健福祉部 高齢福祉課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	地域包括支援センターの民間委託の推進	○	○	○
評価（進捗状況）		A	A	完了（A）
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8つの日常生活圏域に地域包括支援センターの民間委託が完了した。</li> <li>・ 市直営の日立市基幹型地域包括支援センターを開設した。</li> </ul>			
今後の方向性	—			
<b>《推進状況》</b>				
<p>(1) 包括的支援事業の委託契約を締結した地域包括センター銀砂台の円滑な運営に向け、指導及び後方支援を実施（平成29年度）</p> <p>(2) 地域包括支援センター神峰の森については、日立市高齢者政策推進会議（サービス調整部会）で新規設置が承認され、包括的支援事業の委託契約を締結し、平成30年10月1日に開設</p> <p>(3) 地域包括支援センター小咲園については、日立市高齢者政策推進会議（サービス調整部会）で新規設置が承認され、包括的支援事業の委託契約を締結し、平成31年4月1日に開設</p> <p>(4) 地域包括支援センター全面委託後に委託地域包括支援センターを統括し後方支援等を行う「日立市基幹型地域包括支援センター」については、日立市高齢者政策推進会議（サービス調整部会）で設置が承認され、高齢福祉課内に平成31年4月1日に設置</p>				

No. 56	推進事項	<b>鳩が丘障害者福祉施設への指定管理者制度導入検討（継続）</b>		
内 容	鳩が丘障害者福祉施設再整備に合わせ、市直営及び指定管理者制度と管理形態の異なる各施設を、一体管理できるような指定管理者制度導入を検討する。			
担当部課	保健福祉部 障害福祉課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	指定管理者制度導入検討	→	→	○
評価（進捗状況）		A	A	完了（A）
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・管理形態の異なる各施設の一体管理のため、指定管理者による「鳩が丘さくら福祉センター」の管理運営を開始した。（平成31年4月）			
今後の方向性	—			
<b>《推進状況》</b>				
<p>(1) 鳩が丘障害者福祉施設、直営1（母子療育ホーム）、指定管理者制度3（太陽の家、ひまわり学園、しいの木学園）の現状の運営体制を見極めて、円滑及び効率的な管理運営を図るための体制の在り方について検討（平成29年度）</p> <p>(2) 鳩が丘障害者福祉施設の再整備後の指定管理者は、一体管理が可能な事業者とする方向で検討（平成29年度）</p> <p>(3) 鳩が丘障害者福祉施設（太陽の家、ひまわり学園、しいの木学園、母子療育ホーム）の一体的な管理運営体制の方針を決定（平成30年度）</p> <p>(4) 指定管理者制度の導入を決定し、関係条例を改正（平成30年度）</p> <p>(5) 指定管理者を指定し、基本協定及び年度協定を締結して、平成31年4月1日からの管理運営体制を整備（平成30年度）</p> <p>(6) 指定管理者による鳩が丘障害者福祉施設（鳩が丘さくら福祉センター）の管理運営を開始（令和元年度）</p>				

No. 57	推進事項	がん検診業務委託の拡大		
内 容	がん検診業務の委託内容拡大を検討し、事務の効率化を図る。			
担当部課	保健福祉部 健康づくり推進課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	がん検診業務の委託拡大	→	→	○
評価（進捗状況）		A	A	B
3年の評価	B 計画より遅れた			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受付業務委託については、費用対効果等の課題から実施を見送った。</li> <li>・ 胃がん検診は、令和2年度から受診希望の意向調査を委託し、受付業務の軽減を図ることとした。</li> </ul>			
今後の方向性	<p>今後は、胃がん検診で行うことにした意向調査の委託についての検証を行い、がん検診全体の申込方法について検討を進める。</p>			
<p><b>《推進状況》</b></p> <p>(1) がん検診の受付委託業務内容を分析（平成29年度）</p> <p>(2) 他自治体の取組結果を調査（平成29年度）</p> <p>(3) 委託可能な内容について業者から情報を収集し、メリット、デメリットを整理（平成29年度）</p> <p>(4) 具体的な委託業務の範囲を決定（平成30年度）</p> <p>(5) 業務内容や経費を精査したが、費用対効果等の課題から、委託以外の方法を含めて再度検討（平成30年度）</p> <p>(6) がん検診のうち胃がん検診については、令和2年度から、市民に受診希望の意向を調査し実施通知書を送付する業務を民間委託実施（令和元年度）</p>				

No. 58	推進事項	市営住宅の効率的な管理方法の検討 (継続)		
内 容	指定管理者制度導入による効果及び管理経費縮減額などを考慮し、市営住宅の効率的な管理方法を検討する。			
担当部課	保健福祉部 市営住宅課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	効率的な管理手法の検討	→	○	○
評価 (進捗状況)		A	A	完了 (A)
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・市営住宅の管理運営について、窓口、電話対応、緊急修繕の対応等の事務の効率化を図るため、指定管理者による管理、運営を開始した。			
今後の方向性	—			
<p>《推進状況》</p> <p>(1) 指定管理者制度導入による効果及び管理経費縮減額などを精査し、指定管理者制度導入の方針を決定 (平成29年度)</p> <p>(2) 日立市営住宅の設置及び管理に関する条例及び規則を改正 (平成29年度)</p> <p>(3) 指定管理者を公募し、指定管理者候補者を選定 (平成30年度)</p> <p>(4) 指定管理者を指定し基本協定及び年度協定を締結して、平成31年4月1日からの管理運営体制を整備 (平成30年度)</p> <p>(5) 指定管理者による市営住宅の管理運営を開始したことにより、市の窓口事務や電話対応、休日夜間の緊急修繕等の対応などが大幅に減少 (令和元年度)</p> <p>(6) 指定管理者との打合せ (月1回)、業務報告等により、市営住宅の管理運営状況を把握し、適正な履行を確認</p>				

No. 59	推進事項	<b>広域連携による路線バスネットワークの検討</b>		
内 容	近隣自治体と連携・協力することにより、圏域全体の路線バスネットワークの見直しを検討する。			
担当部課	都市建設部 都市政策課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	圏域の路線バスネットワーク見直し検討	○	○	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・常陸太田市等との連携・協力により、本市と常陸太田市を結ぶ地域間幹線系統の効率的な運行を図るための路線バスネットワークを再編するなど、効率的な路線バスの運行を図った。			
今後の方向性	地域住民の移動需要や周辺環境の変化を踏まえ、更なる効果的な路線バスネットワーク構築を検討する。			
<b>《推進状況》</b>				
<p>(1) 「日立市地域公共交通再編実施計画」策定に向け、バス路線再編の方針を決定（平成29年度）</p> <p>(2) 交通事業者から提供を受けた補助対象路線の乗車状況等データを基に、常陸太田市と路線の必要性の検討、再編（案）を協議（平成29年度）</p> <p>(3) バス路線再編（案）のパブリックコメントを実施し、利用者からの意見を集約（平成29年度）</p> <p>(4) バスの利用状況の分析や常陸太田市等との協議・調整を踏まえ、再編実施計画を策定（平成29年度）</p> <p>(5) 常陸太田市や県等との協議を継続しながら、再編実施計画に基づく運行（新たな交通ネットワークの構築）に向けた調整を行い、より効果的な公共交通ネットワークを構築（平成30年度）</p> <p>(6) 市全域のバス路線の再編実施計画について、国から認定（平成30年度）</p> <p>(7) 再編実施計画に基づく路線バスの運行を開始、その状況について評価・検証を行い、効率的な路線バス運行が行われていることを確認（令和元年度）</p> <p>(8) 大甕駅西口交通広場等の完成、大型商業施設シー・マーク・スクエアの開設等の周辺環境の変化に伴う再編実施計画の変更について、国から認定（令和元年度）</p>				

No. 60	推進事項	<b>道路センターにおける業務の一部民間委託導入検討</b>		
内 容	道路センターで実施している構造物（側溝や土留等）補修及び舗装作業について、民間委託の導入を検討し、作業効率の維持を図る。			
担当部課	都市建設部 道路管理課 道路センター	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	道路センターにおける業務の一部民間委託導入検討	→	→	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路センター業務の民間委託について検討した。</li> <li>・特に実施量が多く時期が集中する草刈りについて、令和2年度から一部委託することとした。</li> </ul>			
今後の方向性	<p><b>【第8次行財政改革（継続）No.33】</b></p> <p>令和2年度に新たに実施する草刈業務委託の直営作業の負担や作業効率などを踏まえ、他の道路維持補修業務委託の実施について、第8次行財政改革の中で継続して検証していく。</p>			
<p><b>《推進状況》</b></p> <p>(1) 人口規模が同規模の自治体又は直営の道路補修組織を持っていて委託業務を導入している自治体の状況を調査（平成29年度）</p> <p>(2) 委託業務導入自治体の調査を基に、詳細な委託の実施状況と当市の現状を比較し、業務の分析を実施（平成29年度）</p> <p>(3) 委託する業務内容や経費について検討（平成30年度）</p> <p>(4) 草刈作業の一部業務委託導入に向けて検討を行い、令和2年度より実施を決定（令和元年度）</p>				



No. 61	推進事項	<b>観光利便施設維持管理業務の民間委託等検討</b>		
内 容	観光利便施設（トイレ、シャワー）の維持管理業務（清掃、修理）について、包括的民間委託等を検討する。			
担当部課	産業経済部 にぎわい施設課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	観光利便施設への包括的民間委託の検討	→	→	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光利便施設（トイレ、シャワー）の維持管理業務（清掃、修理）についての包括的な民間委託の検討を行った。</li> <li>・施設の現況、委託業務量や経費などから包括的な民間委託を見送った。</li> </ul>			
今後の方向性	委託業務の範囲（修繕する内容など）の判断を業者に求めることなど包括的な委託は難しい。今後は、費用対効果を含め、効率的な委託方法について検討を進める。			
<b>《推進状況》</b>				
<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 対象施設の維持管理に係る状況（修繕、清掃等）の調査を実施（平成29年度）</li> <li>(2) 近隣市町村における類似施設の事例調査を実施（平成29年度）</li> <li>(3) 委託する業務の内容を検討（平成29年度）</li> <li>(4) 委託業務の実行可能性について業者への調査（平成30年度）</li> <li>(5) 関係課所と委託契約方法等の手続について協議（平成30年度）</li> <li>(6) 維持管理業務（清掃、修理）の包括的な委託について、業者への調査を実施し、包括的な民間委託の検討を行った結果、施設の現況、委託業務量や経費などから包括的な民間委託が難しいことを確認（令和元年度）</li> </ol>				

No. 62	推進事項	<b>海水浴場運営業務の民間委託検討</b>		
内 容	海水浴場開設期間中の運営業務について、スポーツ関連企業等への民間委託を検討する。			
担当部課	産業経済部 にぎわい施設課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	海水浴場運営業務への民間委託の検討	→	○	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海水浴場運営業務の民間委託検討を行い、海水浴場のにぎわいを創出のため、「エア―遊具設置」「ひたちの海アート事業」における運営事務を、民間事業者へ業務委託した。</li> <li>・ 海水浴場運営については、市民の危険を伴うこと等の理由により、運営自体を民間業務で行うことは困難であることから、海水浴場運営業務全般を委託するには至らなかった。</li> </ul>			
今後の方向性	安全安心に海水浴場を運営していくために、より安全でより効率的に運営業務を行える業務委託の検討を進める。			
<b>《推進状況》</b>				
<p>(1) 海水浴場運営業務の業務内容における課題を整理するとともに、市が実施すべき業務と委託業務の区分について検討（平成29年度）</p> <p>(2) 海水浴場運営に係る民間委託について、県及び海水浴場を開設している県内市町村へのヒアリングを実施（平成30年度）</p> <p>(3) 市の施設を管理運営しているスポーツ関連企業等へのヒアリングを実施（平成30年度）</p> <p>(4) 海水浴場のにぎわい創出</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 海水浴場のにぎわいを創出する事業の検討（平成30年度）</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 民間委託により、「エア―遊具設置」や「ひたちの海アート事業」を実施（令和元年度）</p> <p>(5) 海水浴場運営に係るスポーツ関連企業等への民間委託に向け、業務内容や課題等を整理（令和元年度）</p> <p>(6) 海水浴場運営業務に携わった日立市観光物産協会や、「エア―遊具設置運営」、「ひたちの海アート事業」に携わった民間事業者、団体へのヒアリングを実施（令和元年度）</p>				

No. 63	推進事項	動物園窓口業務の民間委託検討		
内 容	入園券販売、案内、収納等の窓口業務の民間委託を検討する。			
担当部課	産業経済部 かみね公園管理事務所	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	窓口業務の委託の検討	→	→	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 動物園窓口業務の民間委託化の比較検討を実施した。</li> <li>・ 民間委託は費用対効果が低いことが確認できたため、民間委託の導入を見送った。</li> </ul>			
今後の方向性	令和2年度から会計年度任用職員を任用し、窓口業務を実施する。			
<b>＜推進状況＞</b> <p>(1) 窓口業務の現状確認及び他自治体の調査（平成29、30年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 現在の窓口業務のサービス内容について、現状分析及び課題抽出</li> <li>イ 他の動物園・水族館が行っている窓口業務の状況調査の検討</li> <li>ウ 自治体が運営している動物園・水族館の状況調査を実施し、窓口業務の現状を把握</li> </ul> <p>(2) 窓口業務の民間委託検討（平成30、令和元年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 窓口業務に関する民間委託化の方針案の検討</li> <li>イ 窓口業務の民間委託の実行可能性や経費について、業者への調査を実施し、費用が高額であることを確認</li> </ul>				

No. 64	推進事項	<b>効果的・効率的な図書館運営方法の検討</b>		
内 容	高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、多様な主体との協働による効果的・効率的な図書館運営方法を検討する。			
担当部課	教育委員会 記念図書館	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	効果的・効率的な図書館運営方法の検討	→	→	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動図書館（運行管理業務委託）を活用し、子ども読書活動を推進した。</li> <li>・図書搬送業務の効率化を図るため、令和2年度から記念図書館に図書搬送員（会計年度任用職員）を1人配置することとした。</li> </ul>			
今後の方向性	多様な市民ニーズに対応するため、引き続き効果的・効率的な図書館運営に努める。			
<b>＜推進状況＞</b>				
<p>(1) 効果的・効率的な図書館運営方法を検討するワーキングチームを設置し、図書館4館で協議する体制を整備（平成29年度）</p> <p>(2) 全国図書館大会への参加や先進地視察を行い、他市の運営サービス・司書の配置状況等を調査（平成29年度）</p> <p>(3) ワーキング会議を開催し、指定管理者制度導入に係る課題整理や他の図書館の効果的・効率的な取組についての検討（平成30年度）</p> <p>(4) 関東地区公共図書館協議会研究発表大会への参加や先進地視察を行い、他市の実践事例等を調査（平成30年度）</p> <p>(5) 他市の効果的・効率的な取組事例を調査し検討（平成30年度）</p> <p>(6) 企業等が雑誌の購入費用を負担することにより、配架する雑誌にスポンサー名を表示する、雑誌スポンサー制度について、県内公立図書館へ実態調査を実施（令和元年度）</p> <p>(7) 移動図書館車を活用した子ども読書活動を推進するため、移動図書館運行管理委託業務を継続し、幼児施設等巡回先を拡大。新たに夏休み期間中に公設児童クラブ（24クラブ）への巡回を開始（令和元年度）</p> <p>(8) 事務の効率化を図るため、令和2年度から、記念図書館に新たに図書搬送員（会計年度任用職員）を1人配置することを決定</p>				

## (2) ICT化の推進（9項目）

No. 65	推進事項	<b>ウェブカメラを活用した相談業務の実施</b>		
内 容	支所の窓口と本庁の保健福祉担当課所にウェブカメラとモニターを設置し、支所における保健福祉関連の相談を本庁の担当者が画面を通して対応することで、より迅速で的確な相談業務を実施する。			
担当部課	総務部 行政マネジメント課、各支所 保健福祉部 関係課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	本庁での相談業務	→	○	○
計画数値	ウェブカメラ等設置箇所	—	2か所	5か所
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・市民課、各支所（6か所）及び保健福祉部（5か所）にタブレットを設置し、ビデオ通話等による相談業務等への活用を開始した。			
今後の方向性	【第8次行財政改革（拡充）No.8】 継続的にウェブカメラによる相談業務の活用を推進し、第8次行財政改革で掲げているタブレット端末の有効活用による業務効率化を図る。			
<b>《推進状況》</b>				
<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 他自治体のウェブカメラを活用した相談業務の導入状況を調査（平成29年度）</li> <li>(2) タブレット端末のテレビ電話アプリを活用したテストの実施（平成29年度）</li> <li>(3) タブレット設置箇所や活用できる相談業務について関係課にヒアリング（平成29年度）</li> <li>(4) 各支所及び保健福祉部各課等を対象にビデオ通話操作研修会等を実施（平成30年度）</li> <li>(5) 市民課及び健康づくり推進課等へのタブレット端末配置と保健センターにおける無線LAN環境整備（平成30年度）</li> <li>(6) 介護保険課、社会福祉課、障害福祉課及び国民健康保険課にタブレット端末を配置（令和元年度）</li> <li>(7) ビデオ通話の運用方法の策定（令和元年度）</li> <li>(8) タブレット端末配置課所へのビデオ通話テストの実施（令和元年度）</li> <li>(9) 障害福祉課と多賀支所間で聴覚障害者と手話対応可能職員による手話同時通訳の活用実験を実施し、ビデオ通話による活用の有効性を確認（令和元年度）</li> </ol>				

No. 66	推進事項	<b>タブレット端末等を活用した電子会議の推進</b>		
内 容	会議で使用する紙資料のほか、動画資料などをタブレット端末等で参照し、効果的な会議運営やペーパーレス化を推進する。			
担当部課	総務部 行政マネジメント課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	タブレット端末等活用会議の実施	→	○	○
計画数値	タブレット端末導入台数	—	20台	—
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・タブレット端末及び電子会議システムを導入し、効率的な会議運営やペーパーレス化を推進した。（タブレット導入台数49台）			
今後の方向性	【第8次行財政改革(拡充) No.8】 継続的に利用を促進するとともに、特定の会議等においては電子会議で行うよう方針を定めるなど、更なる利用の向上に取り組み、第8次行財政改革に掲げているタブレット端末の有効活用による業務効率化を図る。			
<b>《推進状況》</b>				
(1) タブレット端末の専用ソフトにより、電子会議のテストを実施（平成29年度） (2) タブレット端末での資料修正や会議運営方法などソフトの機能を把握（平成29年度） (3) タブレット端末を24台導入、庁議等における電子会議の試験的实施と効果を検証（平成30年度） (4) 電子会議システムの本格稼働に向けた準備（平成30年度） (5) 庁議参加者の専用タブレット端末を25台導入（令和元年度） (6) 電子会議システムの運用開始（令和元年度） ア 電子会議システム運用方法の策定 イ 電子会議システムの運用開始について庁内周知 ウ タブレット端末を使用した会議等の実施により、運営の効率化とペーパーレス化を推進				

No. 67	推進事項	スマートフォン向け日立市地域情報アプリの検討		
内 容	ホームページ、市報、災害などの情報を市民に提供するスマートフォン向け日立市地域情報アプリの導入を検討する。			
担当部課	総務部 行政マネジメント課、生活安全課 市長公室 広報戦略課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	日立市地域情報アプリ配信の検討	→	→	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・日立市地域情報アプリ「ひたちナビ」の配信を開始し、市の情報を効率的に伝達する手段を構築した。			
今後の方向性	道路破損状況のレポート投稿など、アプリの機能をいかした活用方法を検討する。 また、利用者に対しアンケートを実施し、その結果から内容の改善を図る。			
<b>《推進状況》</b>				
<p>(1) スマートフォンアプリの導入調査（平成29、30年度）</p> <p>ア 地域情報をスマートフォンアプリで配信している他自治体の導入状況を調査</p> <p>イ 他自治体のスマートフォンアプリでテストを実施</p> <p>ウ 自治体アプリを導入している守谷市への視察、導入業者によるデモの検証</p> <p>エ 庁内ワーキング会議を組織し、地域情報アプリに掲載する内容、導入時期等について検討</p> <p>オ 導入経費に関する調査</p> <p>(2) 地域情報アプリの導入方針を決定（平成30年度）</p> <p>(3) 地域情報アプリの構築委託契約を締結（令和元年度）</p> <p>(4) 令和元年8月から地域情報アプリ「ひたちナビ」の配信開始</p> <p>(5) 市報、JWAY、FMひたち等での広報、チラシ（約20,000枚）の配布（令和元年度）</p> <p>(6) 令和2年度に道路破損状況のレポート投稿機能を追加することを決定（令和元年度）</p> <p>（参考）アプリダウンロード数（令和元年9月末時点）3,592人 （令和2年3月末現在）6,114人（+2,522人）</p>				

No. 68	推進事項	災害情報の迅速な収集方法の検討		
内 容	災害危険箇所の状況を遠隔地から常に監視することができる災害監視カメラを導入するとともに、職員がスマートフォンのアプリなどを活用して、災害危険箇所の状況を迅速に収集・提供できる方法を検討する。			
担当部課	総務部 防災対策課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	災害時アプリ活用の検討	○	○	○
計画内容	災害監視カメラの導入	○		
計画数値	災害監視カメラ導入数	5か所		
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5か所の監視カメラ（うち4か所は県の監視カメラを活用）により災害危険箇所の監視体制を整備した。</li> <li>・ 災害対策本部等でリアルタイムに災害現場等の状況を把握できる映像伝送システムを導入した。</li> <li>・ 日立市地域情報アプリ「ひたちナビ」の運用開始により、当該アプリの投稿機能を活用した災害情報の収集ツールを得ることができた。</li> </ul>			
今後の方向性	職員向けから運用を始めることとし、災害対応の関係者等で当該機能の周知・活用を図りながら、市民向け投稿機能の解放を目指す。			
<b>＜推進状況＞</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 久慈川の監視を目的としたカメラを設置（平成29年度） 設置予定場所5か所のうち残り4か所は、県設置の災害監視カメラ映像により対応</li> <li>(2) 災害現場等の状況を災害対策本部等においてリアルタイムで的確に把握することができる映像伝送システムを導入（平成29年度）</li> <li>(3) ドローン1基導入、海水浴場の安全確保や土砂流出の現状確認等に活用（平成29年度）</li> <li>(4) ドローンパイロットの育成と各種防災訓練におけるドローンの活用を検討（平成30年度）</li> <li>(5) スマートフォン向け地域情報アプリのワーキング会議において、地域情報アプリを利用した防災情報の提供方法を検討（平成30年度）</li> <li>(6) 地域情報アプリ「ひたちナビ」に、近隣の避難所までのルート案内及び防災行政無線放送時のプッシュ通知機能を追加（令和元年度）</li> <li>(7) 「ひたちナビ」に追加された、職員による災害危険箇所等の状況報告機能の活用と、同アプリを活用した、市民によるレポートの実現可能性を検討（令和元年度）</li> <li>(8) 令和2年度に十王川に洪水監視カメラを設置する方針を決定（令和元年度）</li> </ol>				



No. 69	推進事項	戸籍事務処理の効率化の検討		
内 容	市民課の戸籍システムを見直し、窓口事務処理の効率化を推進するとともに、コンビニエンスストアでの戸籍証明書交付を検討する。			
担当部課	総務部 市民課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	戸籍システムの見直し	○		
計画内容	コンビニエンスストアでの戸籍証明書交付	○	○	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい戸籍システムを導入し、戸籍事務の効率化を進めた。</li> <li>・新システムの導入に合わせ、戸籍証明書のコンビニ交付を行うシステムも導入し、利用者の利便性が向上した。</li> </ul>			
今後の方向性	戸籍証明書のコンビニ交付サービスの利用拡大に向けて、引き続き周知・広報を行うとともに、市民のマイナンバーカード取得促進に向けた取組を推進する。			
<b>《推進状況》</b>				
<p>(1) 新戸籍システムの導入（平成29年度）</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 戸籍システム開発業者の新たなシステムへの対応について調査</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 戸籍証明書のコンビニ交付については、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の廉価版システムの検証を行った結果、システムベンダー側の提供条件と本市の要望が合致しないため、導入しないことを決定</p> <p style="margin-left: 20px;">ウ 旧システムの機能拡充を含めた本市の要望事項に対応可能な事業者を選定し、事務を進める方針を決定</p> <p style="margin-left: 20px;">エ 戸籍システム契約更新</p> <p>(2) 新戸籍システムの稼働（平成30年12月～）</p> <p>(3) 戸籍証明書のコンビニ交付サービスの開始（平成31年1月～）</p> <p>(4) マイナンバーカードの取得促進及び戸籍証明書のコンビニ交付サービスに関する周知・広報の実（令和元年度）</p>				

No. 70	推進事項	ごみ処理方法や収集日お知らせアプリの配信		
内 容	スマートフォンを活用し、ごみの分別や出し方、集積所の位置確認ができる機能とごみ収集日を知らせるアプリを導入する。			
担当部課	生活環境部 清掃センター、環境衛生課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	スマートフォン用アプリの配信	→	→	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・日立市地域情報アプリ「ひたちナビ」に、ごみの分別や出し方、ごみ収集日等について通知する機能を構築した。			
今後の方向性	アプリ利用者の拡大を図るため、広報活動を引き続き実施する。			
<b>《推進状況》</b>				
<p>(1) スマートフォンアプリの導入調査（平成29～令和元年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア アプリを導入した自治体の費用や機能等について調査</li> <li>イ 他自治体のアプリをスマートフォンにダウンロードし、操作性を検証</li> <li>ウ スマートフォン向け地域情報アプリ導入を検討している関係課と打合せを実施</li> <li>エ 市民からの問合せを想定し、アプリで配信する情報を整理</li> <li>オ ごみ処理方法お知らせアプリを導入した市町村について調査</li> <li>カ スマートフォン向け地域情報アプリのワーキング会議において、ごみ処理方法等のアプリの機能の協議を進め、配信情報について整理</li> <li>キ ごみ処理方法お知らせアプリを導入した市町村について調査</li> </ul> <p>(2) 地域情報アプリ「ひたちナビ」のアプリ用データの準備を進め、【ごみ・リサイクル】タイトル内の情報を構築（令和元年度）</p> <p>(3) 「ひたちナビ」の活用（令和元年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア ごみの分別早見表には、約1,100種類の品目を掲載。詳細な説明も確認可能</li> <li>イ ごみを出す日を自動的にお知らせする機能を整備</li> </ul> <p>(4) アプリ普及広報活動（令和元年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 清掃センターへのごみ搬入者に対しアプリ普及のためチラシを配布</li> <li>イ 産業祭、坂下ふくしまつりなどのイベントに参加</li> <li>ウ ごみ集積所にチラシを貼付</li> <li>エ 市報に案内記事を掲載</li> <li>オ ごみ処理ハンドブック改訂の際に、地域情報アプリ案内ページを追加掲載</li> <li>カ ごみカレンダーの紙面デザインを見直す際に、「ひたちナビ」のQRコードを掲載</li> </ul> <p>(参考) アプリダウンロード数（令和元年9月末時点）3,592人  （令和2年3月末現在）6,114人（+2,522人）</p>				

No. 71	推進事項	<b>都市計画情報の公開システムの導入</b>		
内 容	都市計画情報のデータ化を実施し、市民が利用（閲覧・検索）しやすい情報の公開及び照会業務に対応したシステムを構築する。			
担当部課	都市建設部 都市政策課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	都市計画情報公開システムの導入	→	→	○
評価（進捗状況）		A	A	B
3年の評価	B 計画より遅れた			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画情報システムの構築は完了（令和元年度）</li> <li>・システムに反映するための地図情報等の精査に時間を要し、更には、新型コロナウイルスの影響により、委託業者が在宅勤務となったことで、システム構築後の市ホームページ公開には至らなかった。</li> </ul>			
今後の方向性	市ホームページにシステムを公開（令和2年7月1日）			
<b>《推進状況》</b>				
<p>(1) 都市計画等の基本図を作成するため、航空写真を撮影（平成29年度）</p> <p>(2) 航空写真のデジタルオルソを作成（平成29年度）</p> <p style="padding-left: 2em;">（注） デジタルオルソとは、空中写真を複数つなぎ合わせるにより写真の歪みを補正し、座標値を付与させるなどデジタル化したもの</p> <p>(3) デジタルオルソを利用し、地形や地物等に関わる地図情報をデジタル形式で測定の上、地図をデジタル化（平成29～令和元年度）</p> <p>(4) 市域 225.78 km<sup>2</sup>の数値地形図の作成を完了させるとともに、これまで作成等を進めてきた都市計画情報データを全てシステムに反映するために、内容を精査して、都市計画情報システムを構築（令和元年度）</p>				

No. 72	推進事項	<b>林地台帳及び地図情報の導入</b>		
内 容	県、他市と共同して森林クラウドシステムを整備し、林地台帳と附帯する地図情報を公開する。			
担当部課	産業経済部 農林水産課	H29年度	H30年度	R元年度
計画内容	森林クラウドシステムの導入	→	○	
評価（進捗状況）		A	完了（A）	—
3年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	・県や他市と共同して茨城森林クラウドシステムを整備し、林地台帳及び地図情報を公開した。			
今後の方向性	—			
<b>《推進状況》</b>				
(1) 茨城森林クラウドシステムの基礎情報となる日立市の地番図データを県へ提供（平成29年度） (2) 茨城森林クラウドシステム及び林地台帳の整備に関して県と協議（平成29年度） (3) 林地台帳整備・運用に向け、日立市の所有者変更情報及び伐採届の写しのデータを県へ提供（平成29年度） (4) 茨城森林クラウドシステムの行政ネットワーク上での運用開始（平成30年度） (5) 林地台帳及び地図情報の公開に向けての検討（平成30年度） (6) 林地台帳の公開等に係る事務取扱要領の策定と、窓口公開の手続についての調整（平成30年度）				
【参考：計画完了以降（令和元年度）】				
閲覧申請に対する迅速かつ正確な情報提供（台帳情報提供件数7件）				

No. 73	推進事項	電子書籍貸出サービスの導入検討		
内 容	I C Tを活用した電子書籍貸出サービスの導入について調査・検討する。			
担当部課	教育委員会 記念図書館	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
計画内容	電子書籍貸出サービスの導入検討	→	→	○
評価（進捗状況）		A	A	A
3 年の評価	A 計画どおり進んだ			
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電子書籍の導入について、メリット・デメリットを比較検討した結果、導入には制約が多く、十分な費用対効果が見込めないため、当面の間導入は見送ることとした。</li> <li>・ 国立国会図書館デジタル化資料送信サービスの登録館の承認を受け、令和2年度から、国立国会図書館が所蔵するデジタル化資料の閲覧が可能となった。</li> </ul>			
今後の方向性	電子書籍の貸出サービスの導入については、出版社の電子書籍の動向等を注視し状況の変化を見定めた上で、改めて検討する。			
<b>《推進状況》</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 電子書籍貸出サービスを検討するワーキングチームを設置し、導入のメリットや課題等を検証（平成29年度）</li> <li>(2) 他自治体での導入事例について調査（平成29年度）</li> <li>(3) 電子書籍を導入している県内の図書館にアンケート調査（平成30年度）</li> <li>(4) ワーキング会議を開催し、電子書籍導入に係る課題を検証（平成30年度）</li> <li>(5) 図書館協議会から、電子書籍貸出サービス導入について導入見送りとの意見有（平成30年度）</li> <li>(6) 電子書籍の導入には制約が多く、十分な費用対効果が見込めないため、当面の間は導入を見送ることを決定（令和元年度）</li> <li>(7) 令和2年3月に国立国会図書館デジタル化資料送信サービス（閲覧・複写）の登録館申請のための環境整備をし、申請を実施。承認を受け、令和2年度から国立国会図書館が所蔵するデジタル化資料の閲覧等ができるサービスを提供予定</li> </ol>				